
みずほアジア・オセアニア 経済情報

2012年4月号（季刊）

[アジア経済の概況]

- ◆2011年10～12月期の景気は、欧州向けを中心とする輸出の鈍化で弱含んだ。
- ◆当面の輸出環境は引き続き厳しく、多くの国で、景気は2012・2013年とも減速基調が続く見通し。

[目次]

アジア経済概況……………	1	マレーシア……………	18
中国……………	4	フィリピン……………	20
韓国……………	6	ベトナム……………	22
台湾……………	8	インド……………	24
香港……………	10		
シンガポール……………	12	オーストラリア……………	26
インドネシア……………	14		
タイ……………	16	経済指標……………	28

2012年3月14日 発行

[執筆担当]

稲垣博史（アジア経済概況・香港・ベトナム）

03-3591-1379 hiroschi.inagaki@mizuho-ri.co.jp

鈴木貴元（中国）

03-3591-1413 takamoto.suzuki@mizuho-ri.co.jp

苅込俊二（韓国・オーストラリア・タイ・マレーシア）

03-3591-1374 shunji.karikomi@mizuho-ri.co.jp

伊藤信悟（台湾）

03-3591-1378 shingo.ito@mizuho-ri.co.jp

小林公司（シンガポール・インド）

65-6304-1935 koji.kobayashi@mizuho-cb.com

菊池しのぶ（インドネシア・フィリピン）

03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp

- 当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。
-

1. アジア経済概況：輸出低迷で2012・2013年とも減速へ

2011年10～12月期の景気は、減速感が強まった

中国経済は輸出低迷を背景に小幅減速

NIEs 経済は IT 輸出の不振で総じて低迷

ASEAN5 は総じて堅調だが、タイの大幅マイナス成長が響く

インド経済は、引き続き減速基調

2011年10～12月期のアジアでは、欧州向け輸出の減少などを背景に、景気の減速感が強まった。輸出の低迷により、企業マインドと雇用・所得環境の悪化、ないし改善ペースの鈍化もみられ、国によっては内需も伸び悩み始めている。実質 GDP 成長率は、3カ国で前期比マイナスになり、他にも減速する国が目立った。

中国の実質 GDP 成長率は、前年比+8.9%と、7～9月期の+9.1%から若干減速したものの、引き続き高水準であった（図表1）。欧米経済の伸び悩みを背景に輸出が減速、また緊縮政策の効果等で投資も減速した。一方、雇用・所得環境の改善や、インフレ率の低下を背景に、個人消費が堅調に推移し、景気を下支えした。

輸出依存度が高い NIEs 経済は、欧州経済の停滞の影響を強く受け、主に IT 関連製品の輸出不振（図表2）から、総じて低迷した。台湾が景気後退（2四半期連続のマイナス成長）に陥ったほか、シンガポールもマイナス成長となった。

韓国では、輸出、個人消費、総固定資本形成といった主要な最終需要はいずれもマイナス成長であったものの、在庫投資の寄与により、経済は減速しつつも辛うじてプラス成長を維持した。

アジア諸国の景気が総じて低迷するなか、ASEAN5 経済は、相対的に堅調に推移した。IT 関連製品の輸出への依存が低いインドネシアとベトナムが、内需主導で比較的高い経済成長を維持したことに加え、公務員給与の大幅引き上げを背景に、マレーシアの景気も堅調に拡大した。

一方、2011年10月の大洪水の影響で、タイの実質 GDP 成長率は、前期比年率▲36.4%と、記録的なマイナス成長に陥った。ただし、浸水被害を受けた工場や、物流インフラなどの復旧が急ピッチで進められており、2012年の春先には、洪水前の生産水準を回復するであろう。

インドの実質 GDP 成長率は、前年比+6.1%と、世界金融危機を受けた2008年10～12月期（+5.8%）・2009年1～3月期（+5.9%）以来の低水準となった。個人消費が加速し、また総固定資本形成のマイナス幅が縮小するなど、

図表1 実質 GDP 成長率

	2010		2011			
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
韓国	2.6	2.0	5.4	3.6	3.3	1.4
台湾	3.7	2.3	10.0	1.0	▲0.2	▲0.6
香港	3.7	6.9	12.4	▲2.1	0.5	1.5
シンガポール	▲15.9	6.9	19.7	▲3.0	2.0	▲2.5
タイ	0.1	7.2	6.1	▲1.9	3.4	▲36.4
フィリピン	1.0	1.9	8.1	1.1	3.3	3.5

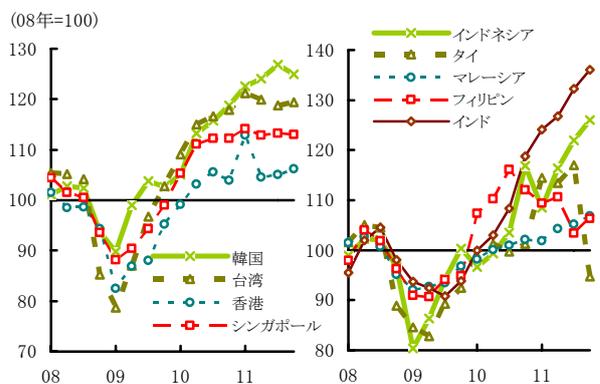
(前期比年率%)

	前年比%					
	2010	2010	2010	2010	2010	2010
中国	9.6	9.8	9.7	9.5	9.1	8.9
インドネシア	5.8	6.8	6.4	6.5	6.5	6.5
マレーシア	5.3	4.8	5.2	4.3	5.8	5.2
ベトナム	7.2	7.3	5.6	5.7	6.1	6.1
インド	7.6	8.3	7.8	7.7	6.9	6.1

(前年比%)

(資料) 各国統計

図表2 財貨・サービスの輸出



(注) 季節調整は、韓国・台湾・香港以外はTRAMO-SEATSによる。
(資料) 各国統計

(年)

インフレ懸念は大きく縮小、金融政策は緩和方向に転換

中国経済は減速傾向が続く

NIEs 経済は、輸出環境の悪化で、2012・2013 年とも減速

内需は比較的堅調に推移した。反面、輸出の伸びが鈍化するなか、堅調な内需を受けて輸入が加速したため、外需の寄与度がマイナスとなったことが響いた。

多くのアジア諸国では、2010 年以降、インフレ圧力に直面してきた（図表 3）ため、断続的な利上げが行なわれてきた。ただし、①輸出の低迷による景気減速、②トウモロコシなど一次産品の国際価格の下落、③天候不順の終了にともなう国内農産物生産の増加、などを背景に、2011 年終盤以降、インフレ懸念はほとんどの国で急速に縮小しつつある。

こうした状況を受け、2011 年 10 月以降をみると、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナムが利下げに踏み切った（図表 4）ほか、中国とインドが預金準備率の引き下げを実施するなど、金融政策は総じて緩和方向にある。対欧輸出の減少による景気の停滞感が強まっていることから、他の多くの国においても、早ければ 2012 年 3・4 月にも利下げが行なわれる可能性が高いとみられる。もっとも、インフレ懸念が残存していることから、追加緩和には慎重なスタンスを維持する国が多いと予想する。

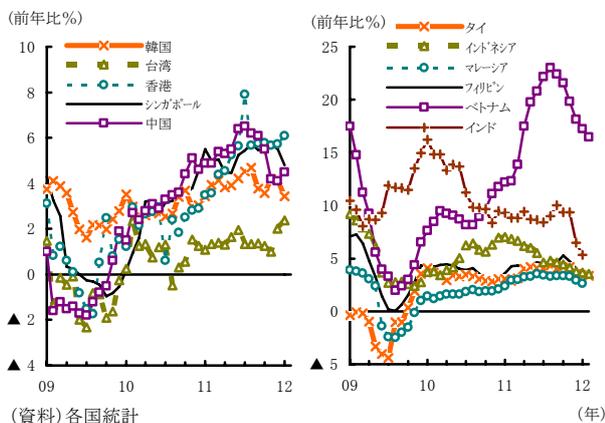
中国では、欧州向けなどの輸出停滞により 2012 年の景気は減速する見通しである。ただし、先送りされていたインフラプロジェクトの再開が見込まれることから投資は堅調に推移すると予想され、また、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費も高水準の伸びを維持すると見込まれる。このため、実質 GDP 成長率は、低下しつつも 8% 台半ばの高水準を維持するであろう。

2013 年についても、輸出環境は引き続き厳しいものの、財政・金融政策の下支えが見込まれるため、景気減速は小幅なものに止まろう。

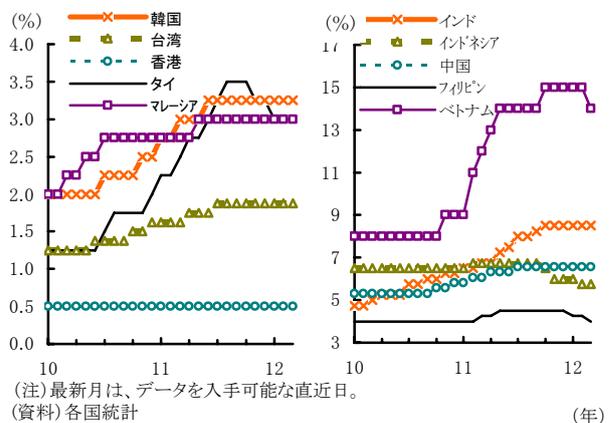
IT 製品への輸出に大きく依存している国が多い NIEs では、2012 年前半の輸出低迷が響き、実質 GDP 成長率は鮮明に低下する見通しである。欧州経済の底打ちを受け、年後半の輸出は持ち直してくるものの、その増加ペースは低水準に止まると予想する。

2013 年に入ると、財政管理法に基づく歳出削減が米国で始まるため、米国経済は減速するであろう。また、日中経済の減速も見込まれるため、輸出環境はいつそう厳しくなることが予想される。輸出を起点とする生産活動の減

図表 3 消費者物価指数上昇率



図表 4 政策金利



ASEAN5 は、タイの復興需要
で 2012 年に加速、輸出環境
悪化で 2013 年に減速

インド経済は、輸出低迷と
緊縮的な政策運営の影響で
減速基調が続く見通し

2012・2013 年とも景気は多
くの国で減速へ

速が内需の減速要因にもなり、実質 GDP 成長率は低下するであろう。

ASEAN5 をみると、欧米向けの輸出の伸び悩みを背景に、ほとんどの国において、2012 年の景気は減速するとみられる。ただし、洪水被害にあったタイは例外で、復興需要が本格化するため、景気は急激に回復する方向となっている。このため、ASEAN5 全体としては、経済成長率は上昇する見通しである。

2013 年についても、米国向け輸出の低迷を背景に、景気は引き続き減速傾向となろう。タイとフィリピンの実質 GDP 成長率は、前年対比で低下を免れるとみているが、これはゲタの関係であり、景気は実態として減速傾向をたどると予想する。

インド経済は、2011 年までの金融引き締めの影響が残ることに加え、欧米向けを中心に輸出の伸びが引き続き鈍化するとみられることから、2012 年の景気は、減速傾向となろう。

2013 年に入っても、輸出環境は引き続き厳しいと見込まれる。財政収支の悪化から、財政政策も緊縮気味に運営される見通しで、景気は小幅に減速するとみている。

以上の点を踏まえ、12 年の実質 GDP 成長率は、中国が+8.6%（前回と同じ）、NIEs が+2.1%（前回と同じ）、ASEAN5 が+4.8%（前回+4.5%）、インドが+6.0%（前回+6.9%）、13 年は、中国が+8.4%（前回と同じ）、NIEs が+1.8%（前回と同じ）、ASEAN5 が+4.4%（前回と同じ）、インドが+5.8%（前回+6.9%）と予測した（図表 5）。

図表 5 アジア経済見通し総括表

(単位：%)

	2010年	2011年	2012年		2013年	
			前回	前回	前回	前回
アジア	9.2	7.4	6.6	6.8	6.5	6.7
中国	10.4	9.2	8.6	8.6	8.4	8.4
NIEs	8.3	4.0	2.1	2.1	1.8	1.8
韓国	6.2	3.6	2.5	2.5	2.1	2.1
台湾	10.7	4.0	2.2	2.2	2.0	2.0
香港	7.0	5.0	1.4	1.4	0.8	0.8
シンガポール	14.8	4.9	1.0	0.5	0.7	0.7
ASEAN5	7.0	4.4	4.8	4.5	4.4	4.4
インドネシア	6.2	6.5	6.1	6.1	5.4	5.4
タイ	7.8	0.1	3.8	3.1	3.8	3.9
マレーシア	7.2	5.1	3.5	2.9	2.9	2.9
フィリピン	7.6	3.7	3.3	3.3	3.5	3.5
ベトナム	6.8	5.9	5.5	5.5	5.0	5.0
インド	8.5	7.1	6.0	6.9	5.8	6.9

- (注) 1. 実質GDP成長率(前年比)。網掛けは予測値。
 2. 平均値はIMFによる2010年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算。
 3. 前回欄は『内外経済見通し』(2012年2月15日)での予測値。
 (資料)各国統計、みずほ総合研究所

(稲垣博史 03-3591-1379 hiroschi.inagaki@mizuho-ri.co.jp)

2. 中国：輸出環境が厳しいなか内需が下支えとなり緩やかに減速

2011年：+9.2%、2012年（予）：+8.6%、2013年（予）：+8.4%

2011年10～12月期の成長率は+8.9%

輸出と投資が減速、消費は堅調

1～3月期は固定資産・在庫投資を手控える動きが目立つ

預金準備率を2度引き下げるも、慎重な緩和の姿勢が続く

2012年の成長率目標は+7.5%に引き下げ

2011年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+8.9%と、7～9月期の+9.1%に比べて若干鈍化した（図表1）。成長率の鈍化幅が比較的小幅だったことから、欧州景気の後退や不動産市場低迷によって高まっていた景気失速への懸念は幾分和らいだ。

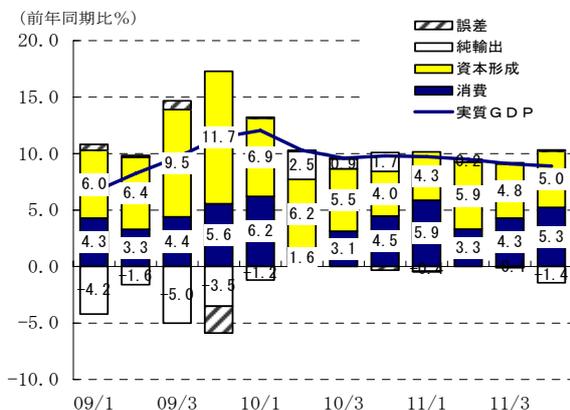
需要項目別にみると、輸出（名目ドルベース）が+14.3%と、鈍化がやや鮮明になった。マイナス成長に陥った欧州向け、IT製品の生産調整が進んだアジアNIEs向けなどを中心に伸び悩んだ。投資（実質固定資産投資）も+13.7%（推計）と、年末にかけて鈍化した。資金調達や企業収益の環境が厳しくなるなか、年末になってインフラ関連および不動産を中心に先送りの動きが強まった。一方、消費（実質社会消費品小売総額）は前年比+12.6%（推計）に加速した。内需拡大期待が根強いなか、雇用・所得環境の改善が続いたことに加え、インフレ率の低下による購買力の上昇、年末の家電購入補助金の一部終了前の駆け込み購入などが消費を押し上げた。

2012年1～3月期に入って、輸出は欧州向けを中心に減退し（図表2）、厳しい資金調達環境や景気の先行き不透明感などから、固定資産・在庫投資も手控えられた。素材産業で、設備の定期検査により在庫の水準を下げる企業が目立った。消費は堅調を続けた模様だが、上述の要因により、成長率の鈍化がやや強まったようである。

中国政府は、2011年10月の国慶節を境に、金融政策を引き締め気味から「適時適度に微調整する」と緩和気味にシフトし、12月と2月に預金準備率を引き下げた（図表3）。ただし、引き下げの直接的な理由は、中小銀行の資金調達難による市場金利高騰への対応であり、景気や銀行貸出を積極的に後押ししようとの意図はそう強くない。景気は鈍化がやや強まっているが、政府見込みの範囲内であり、慎重な緩和の姿勢が続いていると推察される。

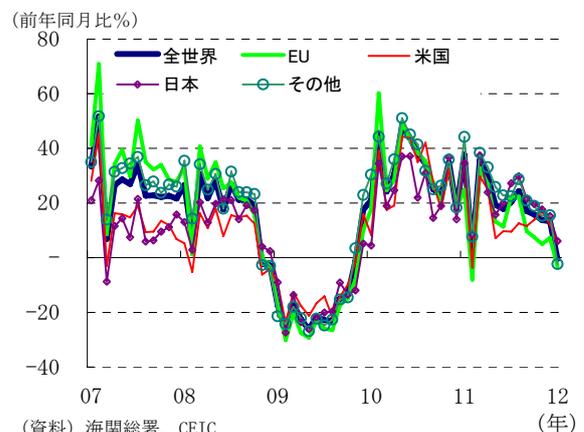
3月5日に開幕した全国人民代表大会では、2012年の成長率目標が、これまでの8%から7.5%に8年ぶりに引き下げられた。景気の失速は避けな

図表1 実質GDP成長率



(注) 年初来累計を四半期に分割。消費は政府消費を含む (年/四半期)
(資料) 国家統計局、CEIC、みずほ総合研究所

図表2 輸出



(資料) 海関総署、CEIC

輸出の伸び悩みによる停滞感が続くものの、大幅な減速は避けられる見通し

ればならないが、インフレなどのリスク、投資依存、流動性過剰といった構造問題の悪化も避けなければならず、政権交代年で「安定」が最重視されるなかでは、景気刺激に偏り過ぎない経済運営が試みられよう。

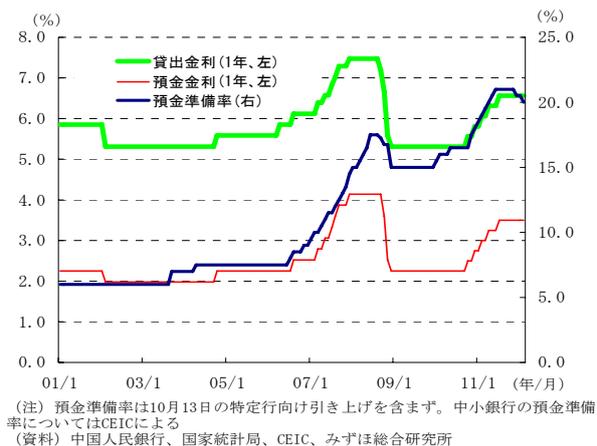
今後の景気を展望すると、2012 年前半は、景気の減速が深まっていくと見込まれる。2012 年後半から 2013 年にかけては、輸出の伸び悩みなどにより、停滞感が続く可能性があるが、内需の下支えにより、大幅な減速は避けられると予想される。

輸出は、欧州債務問題を遠因とした対ユーロ、対新興国通貨での人民元高が続くとみられることや、2012～13 年にかけて、欧米の財政再建の動きが強まると見込まれることなどから、停滞が長期化するものと予想される。

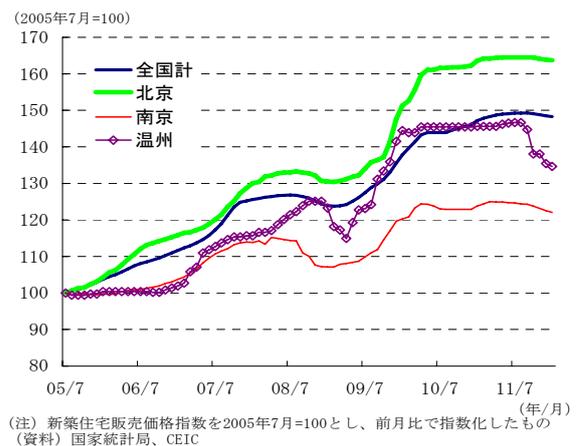
一方、内需は、輸出関連の投資が先送り気味となるが、地方トップの交代や新 5 年計画の本格始動などによって、インフラや低所得者向け住宅、新興産業の投資が浮揚すること、政府の民生対策を背景とする雇用・所得環境の改善などにより、消費が拡大を続けることなどから、成長を下支えしよう。

以上から、実質 GDP 成長率は、12 年が+8.6%、13 年が+8.4%と予測する。

図表 3 預金準備率・金利



図表 4 新築住宅販売価格



【注目点：不動産価格は、一次取得者の購入回復が鍵】

不動産価格は、2011年10月以降、低下が続いている。在庫の増加が目立つ南京、杭州などの二級都市や、バブル的な動きがみられた温州など一部の三級都市で、価格の低下がやや目立っている。一方、北京や上海といった一級都市などでは、都心部を中心に高止まりが続いている（図表4）。

今後については、中央政府が、主要都市で実施中の購入制限令を継続することや、低所得者向け住宅の供給を進めることを決定しており、価格は軟調な地合いが続きそうである。ただし、一次取得者向け住宅ローン金利が引き下げられてきているほか、一部の市が購入優遇策を受けることの出来る住宅の基準を緩和するなど、一次取得者の購入を促進する動きが出てきていることに加え、大手デベロッパーが一般の住宅の供給を抑制する動きを続けていることなどから、価格は徐々に下げ止まってくるとの期待が出ている。政府のシンクタンクである中国科学院は、住宅販売価格が第1四半期に前年比▲11%、第2四半期▲8%、第3四半期▲3.6%、第4四半期に+1%と、年末に価格上昇期待が出てくるとの見方を発表している。

(鈴木貴元 03-3591-1413 takamoto.suzuki@mizuho-ri.co.jp)

3. 韓国：輸出環境の悪化を受けて、成長率は大幅に鈍化

2011年：+3.6%、2012年（予）：+2.5%、2013年（予）：+2.1%

2011年10～12月期の成長率は前期から鈍化

個人消費は2009年1～3月期以来のマイナス成長

総固定資本形成は機械設備投資の落ち込みを主因に前期から減少
欧州向け輸出が大幅に落ち込む

外部環境の悪化が内需に波及し、景気は減速

2011年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.4%と、7～9月期の+3.3%から減速した（図表1）。2011年の経済は減速過程を続け、通年成長率は+3.6%であった。

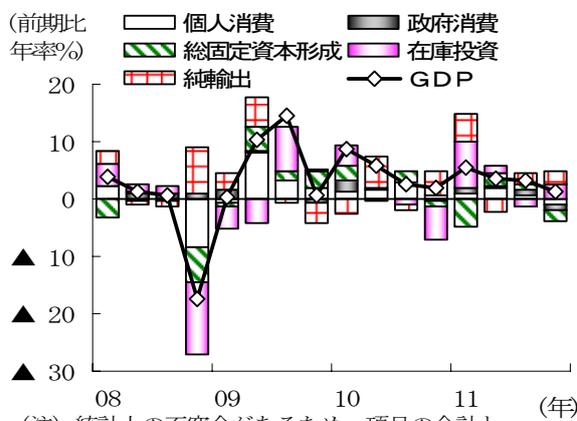
10～12月期は内需、輸出ともに不振だった。まず、個人消費は前期比年率▲1.6%と、2009年1～3月期以来となるマイナス成長に陥った。足元まで失業率は+3.1%（2011年12月）と低位にとどまり、雇用環境に悪化の兆しは出ていない。しかし、夏場から秋にかけての天候不順で生鮮品が高騰したことや、欧州債務問題に伴う景気の先行き不透明感などを受けて、消費者マインドが減退していることが消費不振につながったとみられる。他方、政府消費は前期比年率▲6.6%であった。

総固定資本形成は前期比年率▲8.0%と減少した。電機・電子機器、商用車などの購入が手控えられ、機械設備投資は▲19.2%と大きく落ち込んだ。また、非住宅用建物の建設が振るわず、建設投資は▲1.3%だった。

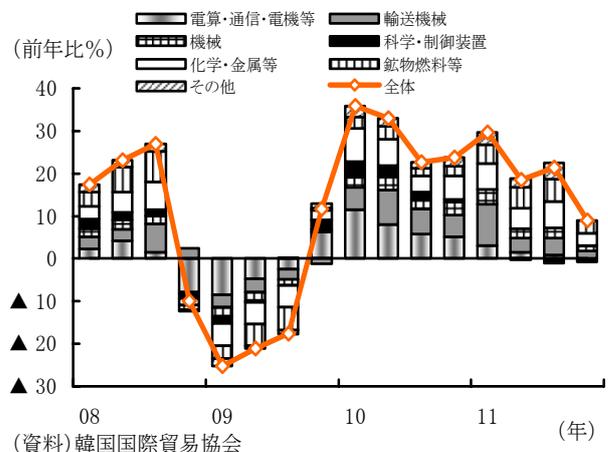
財貨・サービス輸出は前期比年率▲5.8%であった。通関ベースで財貨輸出（名目ドル建て）の動向をみると、10～12月期は前年比では全体で+9.0%とプラスだったが、電算・通信・電機等が▲5.8%とIT関連が落ち込むなど総じて低調だった（図表2）。また、仕向け地をみると、欧州向けが前年比▲15.7%と大幅に減少した。他方、財貨・サービス輸入は、鉄鋼や一般機械の減少により前期比年率▲12.0%となったことから、純輸出の成長率寄与度は+2.4%PTであった。

外部環境をみると、欧州の景気後退などを受けて、世界経済は今後、減速感を強めると予想される。こうした中、世界的なIT需要の低迷は当面、続くとみられており、電機・電子製品を主力とする韓国の輸出は全体として伸

図表1 実質GDP成長率



図表2 財貨輸出増加率（品目別内訳）



企業は当面の投資に慎重姿勢

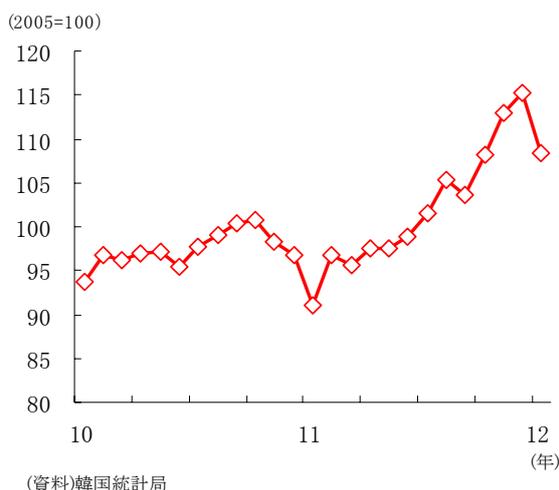
2012年の成長率は+2.5%、2013年は+2.1%と予測

びを欠くだろう。また、製造業では2011年半ば以後、電機・電子製品を中心に在庫率が大幅に上昇した(図表3)。在庫率は2012年1月に低下したが、依然、水準が高いことから、今後も在庫調整が進むとみられ、生産を拡大させる環境にはない。こうした輸出・生産の伸び悩みは雇用・所得環境に影響を与え、消費を低迷させるだろう。

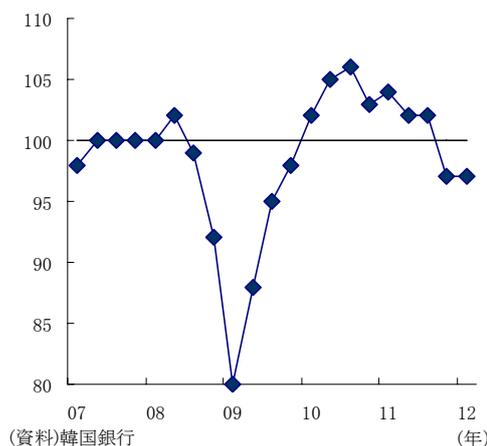
また、韓国銀行の設備投資(先行き)BSIをみると、2012年3月時点で基準となる100を下回っており(図表4)、企業は先行きの投資を慎重にみている。景気の先行きが悲観視される中、投資は当面、伸び悩むだろう。

以上から、2012年の経済は、輸出・生産の伸び悩みによって、内需も停滞を余儀なくされるとみて、通年成長率を+2.5%と予測した。また、2013年についても、米国経済が減速するなど輸出環境の悪化が見込まれるため、景気の減速が続くとみられる。2013年の実質GDP成長率は+2.1%と予測した。

図表3 在庫率



図表4 設備投資(先行き)BSI



【注目点：与党が総選挙、大統領選を見据え、党名を「セヌリ党」に変更】

李明博大統領が所属する与党ハンナラ党は巡っては、このところ議員秘書による選挙管理委員会へのサイバー攻撃疑惑、過去の党代表選挙における買収工作疑惑など、スキャンダルが相次いだ。このため、1月に実施された世論調査で、与党支持率は30.3%にとどまり、野党勢力「民主統合党」(37.1%)に差をつけられていた。韓国では、4月11日に総選挙、12月19日に大統領選挙が予定されており、危機感を強めていた与党はイメージ刷新を狙い、2月、党名をセヌリ党に変更した。セヌリはハングル語で「新しい世の中」を意味するが、党名とともに綱領も変更し、政策の重点が大幅に変更された。

新綱領では「国民の幸福実現を最優先する」ことを中心に据えて、雇用政策を国政運営の最重点項目とすることや福祉の充実に向けた社会的セーフティネットの拡充などの政策方針が打ち出された。李政権下で進められた「自由な市場経済と小さな政府を目指す」姿勢はやや後退した格好だ。また、対北朝鮮政策に関して「自由民主主義体制に転換するために努力する」との文言が新綱領では削除され、人道的支援を続ける方針を表明するなど、これまでの強硬路線よりは柔軟な路線が示された。

(荻込俊二 03-3591-1374 shunji.karikomi@mizuho-ri.co.jp)

4. 台湾：2 四半期連続のマイナス成長 ～今後の回復ペースも緩慢なものに～

2011 年：+4.0%、2012 年（予）：+2.2%、2013 年（予）：+2.0%

2011 年 10～12 月期もマイナス成長
総資本形成の大幅減少が続く

個人消費もマイナスの伸びに

輸出はプラス成長に回帰するも勢いは弱い

2012 年年央には景気は回復に向かうが、その歩みは緩慢なものに

2011 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は、前期比年率▲0.6%と、前四半期の同▲0.2%に続き、マイナスを記録した（図表 1）。

マイナス成長となった最大の理由は、総資本形成（総固定資本形成＋在庫投資）が前四半期に続き、大幅に減少したことにある（7～9 月期は▲27.0%、10～12 月期は▲25.0%）。輸出環境の悪化が続き、稼働率が低水準で推移してきたことから、半導体や液晶パネル産業などを中心に設備投資が手控えられた。民間建設投資も、不動産取引量の弱含みなどから、低調となった模様である。また、公共投資も前期比マイナスの伸びとなった可能性が高い。加えて、電子部品などを中心に、在庫削減が図られたことも（図表 2）、総資本形成の押し下げ要因になったと考えられる。

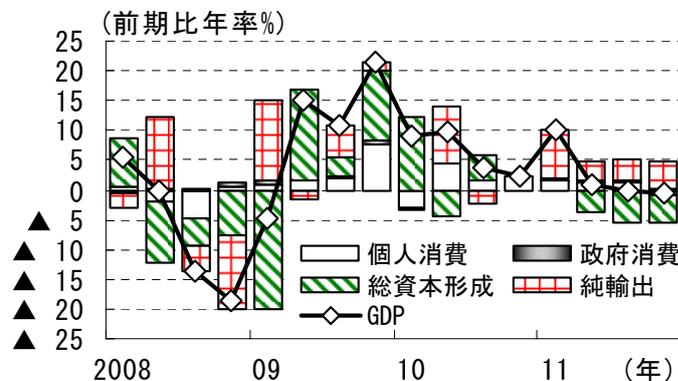
個人消費も振るわず、減少に転じた（前期比年率▲1.5%）。労働時間短縮などによる実質賃金の伸び悩み、株価下落による消費マインドの悪化が、個人消費の低迷の主因になったと推察される。また、株式取引が落ち込み、証券取引手数料支出が大幅に減少したことも、個人消費減の一因になったと主計総処が述べている。

他方、財貨・サービス輸出は、2 四半期ぶりに前期比年率でプラスに戻ったが、+2.3%と力強さはなかった。米国などにおいて想定よりも景況感が改善し、米国・中国からの輸出受注が増加したものの、日本、欧州からの輸出受注が低迷した結果、輸出の伸びは低水準にとどまることとなった（図表 3）。

2012 年の台湾経済は年央には回復基調に向かうと予想する。欧米経済の回復により、輸出環境が改善する見通しだからである。

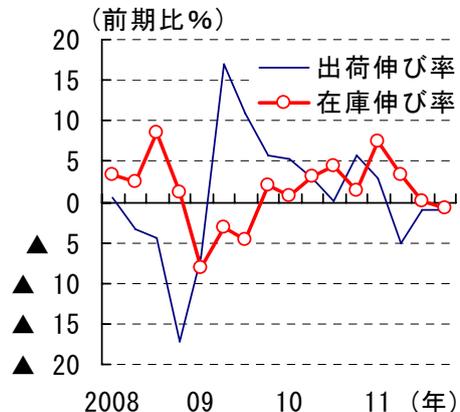
しかし、欧米ともに、財政緊縮などの重しを抱えながらの回復にとどまることから、輸出の回復は力強さを欠くことになろう。そのため、民間設備投資の回復、在庫の積み増しも緩慢なものになる可能性が高い。実際、民間設備投資の屋台骨を支えてきた液晶パネルや半導体メーカーの 2012 年通年の

図表 1 実質 GDP 成長率



(資料) 台湾行政院主計総処

図表 2 製造業在庫・出荷伸び率



(注) 季節調整はみずほ総合研究所による。
(資料) 台湾經濟部統計処

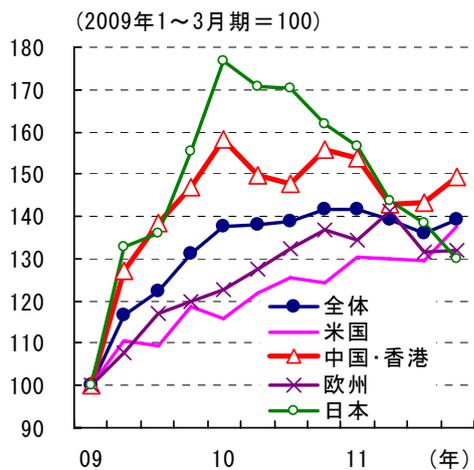
2013 年も景気は低調に
推移

設備投資計画は保守的で、前年比減とする企業も多い。公共投資も公共債務法の縛りなどから、前年比 6.9%減となる見込みだ（行政院主計総処）。個人消費の回復も緩やかなものにとどまるであろう。

2013 年も景気は低調に推移するだろう。主要輸出先である日米中経済が減速する見通しだからである。輸出依存度の高い台湾経済ゆえ、個人消費、投資ともに振るわないものになる可能性が高い。

以上から、2012 年の実質 GDP 成長率を+2.2%、2013 年を+2.0%と予測する。

図表 3 輸出受注指数



(注) 季節調整値。
(資料) 台湾經濟部統計処

図表 4 「台日産業協力架け橋プロジェクト」

三つのレベルを対象とした誘致活動の積極的展開
①大企業グループ
②産業レベル(IT、デジタルコンテンツ、グリーンエネルギー、精密機械、バイオ等)
③地方レベル(産業クラスター、地方公共団体、震災復興、観光交流等)
具体的政策の事例
①TJ パーク(日本企業向けサービスを充実させた台南のハイテクパーク)の整備
②工業技術研究院による台日創業投資基金の設立、各種中小企業向けベンチャーファンド・信用保証基金の活用による日台アライアンス案件への資金援助
③政府のサポートによる日台企業の研究開発協力の奨励
④外国人専門職員の招聘、台湾人人材調達面での支援

(資料)「台日産業合作搭橋方案(核定本)」2011年12月

【注目点：再選を果たした馬英九総統と新内閣の政策方針】

2012年1月14日に総統選(大統領選に相当)が行われ、与党・中国国民党(以下、国民党と略)の馬英九総統が再選を果たした(任期は4年)。同日実施の立法委員(国家議員に相当)選挙でも国民党が過半数の議席を保ち、馬総統は2期目も政権運営の基盤を固めることに成功した。選挙後の2月6日には、金融通で知られる陳冲行政院長(首相に相当)率いる新内閣が発足した。

新内閣のスローガンは「安心内閣」と「富民経済」である。前者は、欧州債務危機の悪影響の波及を食い止め、持続的な成長を確かなものにするを意味している。そのために、陳院長はじめ、多くの経済閣僚経験者を登用する、国際経済情勢を監視する小委員会の設立といった対応がとられている。後者の「富民経済」は、より多くの台湾市民が物心両面で豊かさを感じられる経済の形成を指す。選挙期間中に聞かれた経済成長の実感の薄さ、所得格差拡大批判への対応といえる。今後、税制改革や労働法制・最低賃金の見直しなどが検討される予定だ。議論の行方を注視する必要がある。

2期目も、馬政権は対中経済関係を強化する方針を掲げている。今夏までに中国との投資保護協定の締結、紛争解決メカニズムの構築を果たすことを目指している。中台経済連携協定に相当する「海峡兩岸経済協力枠組み協定(略称 ECFA)」の拡充による中国市場のさらなる開放も狙っている(例えば、液晶パネル、工作機械、完成車の関税撤廃など)。また、それを梃子に、馬政権は外国企業の台湾誘致も図ろうとしており、日本企業に焦点を絞った特別な誘致策(図表4)まで打ち出している。アジアの分業体制見直し上も、馬政権の今後の政策動向をウォッチすべきだろう。

(伊藤信悟 03-3591-1378 shingo.ito@mizuho-ri.co.jp)

5. 香港：輸出不振から、2012・2013年とも景気は減速へ

2011年：+5.0%、2012年（予）：+1.4%、2013年（予）：+0.8%

2011年10～12月期の景気は小幅に加速

輸出は前期比年率+4.6%に止まったが、7～9月期からは加速

個人消費は減速、民間投資はプラス転換

公需は拡大、景気を下支え

在庫圧縮ペースは鈍化

CPI上昇率は減速、インフレ圧力は今後さらに縮小へ

2011年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+1.5%で、輸出持ち直しや公共投資加速などを背景に7～9月期の+0.5%から加速した（図表1）。ただし、加速したとはいえ成長率は低く、景気は停滞している。

まず、財貨・サービスの輸出は、前期比年率+4.6%で、高い水準とはいえないものの7～9月期の+2.2%からは加速した。通関統計で地域別の輸出数量をみると、中国向けが持ち直したほか、2四半期連続で減少していた米国向けが、ほぼゼロ成長となった（図表2）。

輸入は、相対的に堅調な内需を背景に、前期比年率+4.8%と輸出の伸びを小幅に上回った。この結果、実質GDP成長率に対する外需全体の寄与度は▲0.1%PTとなった。

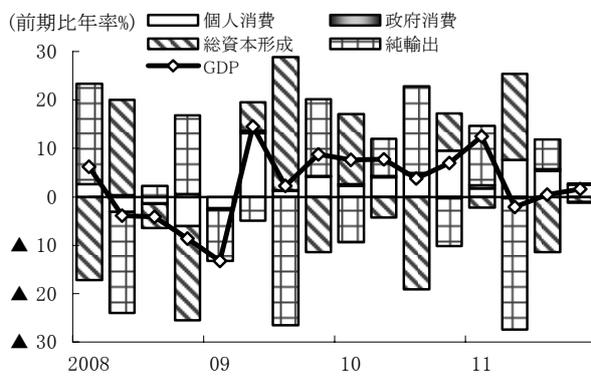
個人消費は、前期比年率+3.9%で、7～9月期の+8.5%から減速した。失業率の改善がほぼ止まったことに加え、家賃の上昇等で実質賃金が下押しされたことが、減速の要因である。民間投資は堅調に推移し、前期比ベースで二桁のプラス成長となったと試算される。

政府消費は、前期比年率+2.4%と2カ月連続のプラスとなった。鉄道・道路などの大型インフラプロジェクトが推進されていることを背景に、公共投資は、前期比年率で二桁を越える大幅プラスであったと試算される。これら公需の拡大が、景気を下支えた。

実質GDP成長率に対する在庫投資の寄与度は、2四半期連続のマイナスであったと試算される。ただし、同寄与度は、7～9月期と比べると、マイナス幅が縮小した模様である。

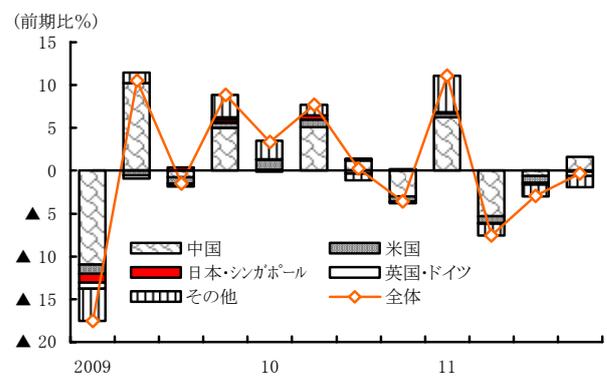
2011年10～12月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は、前年比+5.7%と、7～9月期の+6.4%から減速した（図表3）。コアインフレは、住居費や外食費の上昇から依然加速しているが、対欧輸出の不振を背景に景気が停滞感を強めていることから、インフレ圧力は今後、コアベースでも縮小してゆくとみている。

図表1 実質GDP成長率



(注) GDP=消費支出-純輸出=総資本形成とした。
(資料) 香港政府統計處

図表2 通関輸出数量(季節調整値)



(注) みずほ総合研究所による季節調整。その他は残差。
(資料) 香港政府統計處

2012年の経済は、対欧輸出不振で1～3月期不振、その後は持ち直すが力強さを欠き、通年の景気は減速

輸出環境が改善せず、2013年の景気も減速へ

2012年を展望すると、1～3月期は、欧州経済の不振を背景に輸出が低迷する見通しで、景気は停滞感を強めるであろう。中盤に入ると、欧州経済の底打ちを受け、輸出はいったん回復する見通しだが、欧米経済の低成長が続くことから、その後の輸出増加ペースは低い水準に止まろう。

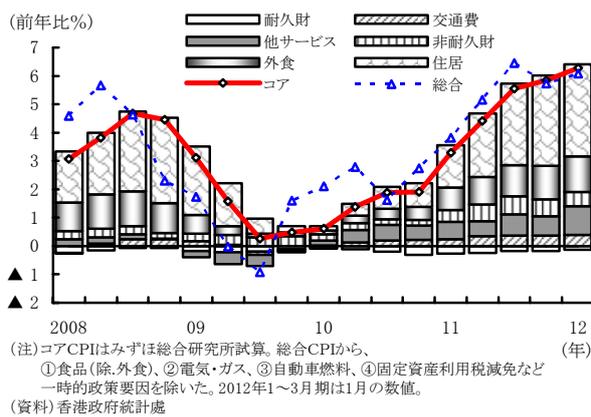
1～3月期までの景気停滞を受け、景気の運行指標である雇用・所得環境は、年中盤まで悪化傾向となる可能性が高い。このため、個人消費は減速する見通しである。また、設備投資は、消費と輸出の減速を受け、総じて伸び悩む展開となろう。

このため、2012年の実質GDP成長率は、減速を余儀なくされよう。

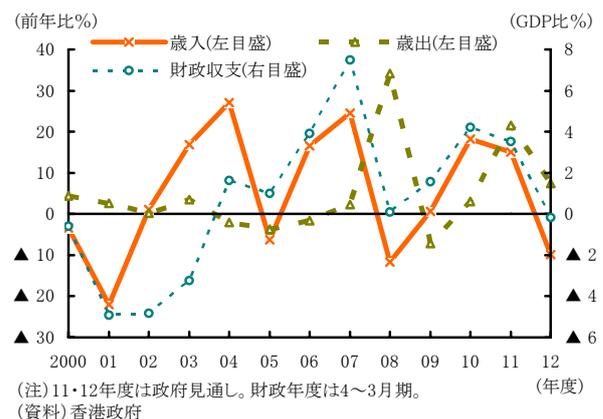
2013年においては、主要輸出先である日米中経済が減速する見通しである。このため、輸出環境は、2012年対比でさらに悪化すると見込まれる。輸出低迷により、雇用や設備の過剰感は解消されず、民需の停滞感も強まり、景気は減速するであろう。

以上から、実質GDP成長率は、2012年が+1.4%、2013年が+0.8%と予測する。

図表3 CPI上昇率



図表4 歳入・歳出・財政収支



【注目点：2012年度予算案発表】

2012年2月1日、2012年度（2012年4月～2013年3月）予算案が発表された。これによると、2012年度の歳出は前年比+7.5%増と拡大する反面、歳入は前年比▲9.9%となっており、2003年度以来の財政赤字（図表4）となることが見込まれている。

企業向けの施策をみると、1社当たり12,000香港ドルを上限に、2011年度の法人税納付額の75%を還付する。このほか、中小企業向けの信用保証制度について、保証限度枠の引き上げ（借入の70%→80%）・保証料率の引き下げが盛り込まれた。

個人に対しても、2011年度の所得税納付額の75%ないし12,000香港ドルを上限に還付する。また、所得税の基礎控除額を、10万8,000香港ドルから12万香港ドルに引き上げる。さらに、扶養控除の拡充、電気代補助（世帯あたり1,800香港ドル）、固定資産利用税の減免などが盛り込まれた。

これらの措置の導入で民需が刺激されることにより、景気はある程度下支えされよう。もっとも、欧州向けの輸出不振の影響が大きいいため、景気の減速は避けられない見通しである。

(稲垣博史 03-3591-1379 hirosi.inagaki@mizuho-ri.co.jp)

6. シンガポール：世界経済の停滞により輸出中心に減速へ

2011年：+4.9%、2012年（予）：+1.0%、2013年（予）：+0.7%

2011年10～12月期は前期比マイナス成長
輸出不振が内需にも悪影響

年末年始の経済指標には下げ止まりの兆しもみられるが、回復局面に入ったと考えるのは尚早

インフレ圧力は根強い

当面、世界経済が停滞して主力の輸出に逆風

実質 GDP 成長率は、2011年7～9月期の前期比年率+2.0%から10～12月期は▲2.5%と2期ぶりのマイナスになった（図表1）。

需要項目別にみると、まず財貨・サービスの輸出は、最大の仕向け先である欧州（図表2）の景気減速が影響し、2011年7～9月期の前期比年率+1.4%から10～12月期は▲0.8%と2期ぶりのマイナスになった（みずほ総合研究所による季節調整値）。輸出環境の悪化を背景に、民間企業や個人のマインドも冷え込んだため、総固定資本形成は+9.3%から▲27.5%と大幅なマイナスに陥り、個人消費は+3.1%から+1.5%へと減速した。

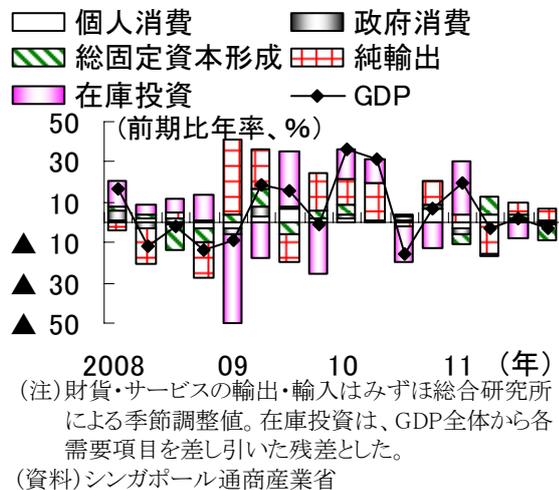
景気低迷から在庫調整が続いており、実質 GDP 成長率に対する在庫投資の寄与度は、7～9月期に続きマイナスであったと試算される。

月次指標で直近をみると、製造業生産指数は12月に前月比+8.8%と2カ月ぶりに上昇し、2012年1月も+3.4%だった。また、輸出（石油と再輸出を除く）は12月に前月比+13.5%と2年ぶりの二桁増の後、1月は+0.9%とほぼ横ばいだった。もっとも、生産や輸出は、製薬部門を中心に不安定に変動する傾向にあるため、シンガポール経済が回復局面に入ったと判断するのは尚早だ。輸出環境が依然厳しいことを踏まえると、足元の景気は停滞しているとみられる。

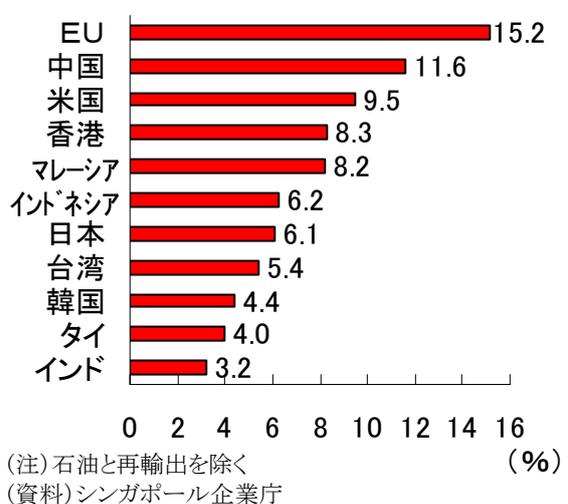
消費者物価指数(CPI)は、12月の前年比+5.5%から1月は+4.8%と8カ月ぶりに5%を下回った。低下の主因は、自動車購入に際して取得を義務づけられる自動車所有権(COE)の価格が、前年に高水準だった反動で伸びを鈍化させたことだ。一方で、その他の分野のインフレ圧力は根強く、COE 等を除くコア CPI は+2.6%から+3.5%へと3年ぶりの高い伸びになった（図表3）。

欧州経済は2012年序盤に底打ちし、中盤から持ち直す見通しだが、回復力は弱いとみられ、輸出環境の改善は限定的であろう。このため、2012年

図表1 実質 GDP 成長率（前期比年率）



図表2 輸出の国別シェア（2011年）



外国人労働者の流入規制強化で人手不足は解消されず、インフレ圧力は続く

財政面からも景気刺激策は見送り

成長率は低下へ

の経済成長率は、低迷すると予想する。

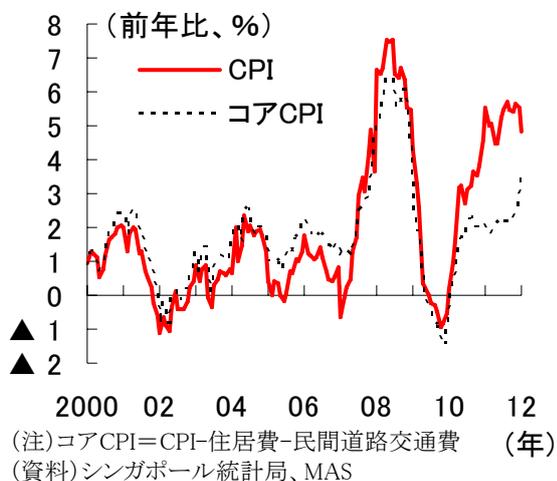
2013 年を展望すると、日米中経済の減速が予想されることから、輸出環境はさらに悪化する可能性が高い。内需も低迷し、景気は引き続き減速するであろう。

景気は減速するものの、インフレ圧力が根強いこと金融緩和の可能性は低い。1月にCPIの低下をもたらしたCOEは、交通渋滞を緩和する目的で発行数が絞られる方針であり、今後は需給が逼迫して価格上昇が予想される。また、目下のコアCPI上昇は、金融当局の通貨庁(MAS)によれば人手不足を一因とする。政府は外国人労働者の流入規制を強化すると表明しており、「人手不足→賃金上昇→コアCPI上昇」の波及は構造的に続く懸念される。このようなインフレ圧力を背景に、金融政策の操作対象であるシンガポールドル相場について、MASは現状の上昇誘導(=金融引締)方針を続けると考えられる。

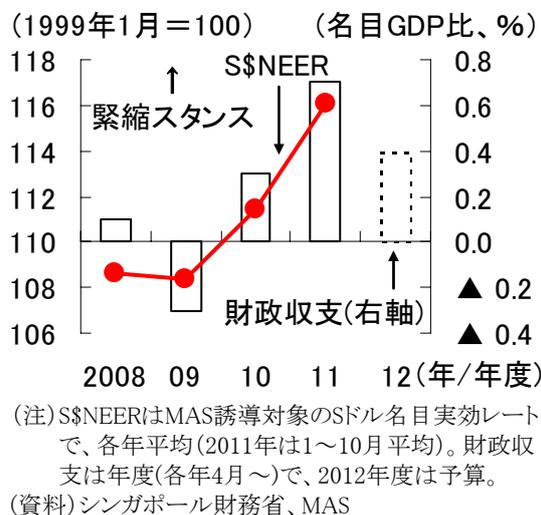
2月17日に公表された2012年度(2012年4月～)予算案では、短期の景気刺激策を見送り、中長期の構造問題への対応に焦点を当てた(注目点参照)。財政収支は名目GDP比で0.4%の黒字と均衡的なスタンスが堅持されている(図表4)。

以上、世界的な経済環境や国内の財政金融政策を踏まえると、成長率は2011年(実績)の+4.9%から、2012年は+1.0%、2013年は+0.7%への低下が予測される。

図表3 CPI(前年比)



図表4 財政金融政策



【注目点：2012年度予算案では、労働生産性向上と所得格差縮小がテーマ】

2012年度予算案では、中長期的な労働生産性向上と所得格差縮小がテーマとなった。近年、外国人労働者の大量受け入れで経済は高成長したものの、中・低所得層は外国人労働者との競合で賃金が伸び悩んだと不満を募らせているからだ。そこで、成長政策としては、外国人労働者の受け入れを抑制する一方で、職業訓練や研究開発等の生産性向上支援策を強化することとした。格差対策としては、高齢者雇用の促進や低所得層の教育支援拡充等を盛り込んでいる。

(小林 公司 (シンガポール) +65-6304-1935 koji.kobayashi@mizuho-cb.com)

7. インドネシア：消費及び輸出の減速が2012年、2013年の成長率を下押し

2011年：+6.5%、2012年（予）：+6.1%、2013年（予）：5.4%

2011年10～12月期、
2011年通年の成長率は
ともに+6.5%

対内直接投資の拡大な
どを背景に総固定資本
形成が大幅に伸張

個人消費も引き続き堅
調に推移

輸出の伸びが鈍化し、
純輸出の寄与度が前期
を大きく下回る

2011年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+6.5%（図表1）、2011年通年でも同+6.5%となり、通年ではアジア通貨危機前以来15年ぶりの高成長となった。前期に引き続き総固定資本形成、個人消費の伸びが好調で成長に寄与する一方、輸出の伸びの減速により純輸出の寄与度が低下した。

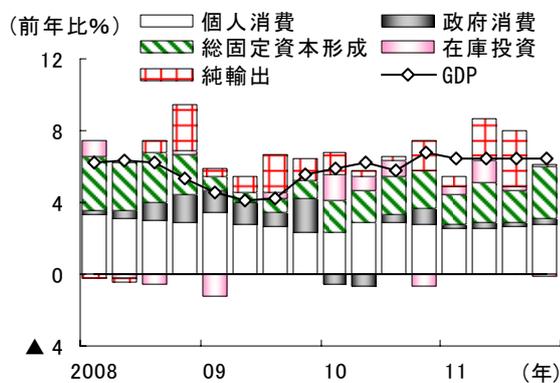
非建設投資（機械等）が前年比+24.4%と前期（同+10.5%）から加速したことで、総固定資本形成は前年比+11.5%と前期（同+7.1%）を大きく上回る2桁成長を達成した。対内直接投資の拡大（図表2）により、外資系企業の設備投資が増加し、非建設投資の伸びを牽引した。実質GDP成長率に対する寄与度は+2.9%PTと、成長率の半分近くに達した。

GDPの6割弱を占める個人消費は、前年比+4.9%と前期（同+4.8%）から引き続き堅調に推移し、成長率への寄与度は+2.8%PTとなった。この背景には、2011年1月をピークに、消費者物価指数（総合CPI）の前年比上昇率が低下する中、消費者のマインドが改善に向かったことがある（図表3）。

財貨・サービスの輸出の伸びは、前年比+7.9%と前期（同+17.8%）から大きく減速した。世界経済の減速を背景に、パーム油やゴム製品などを中心に工業製品輸出の伸びが鈍化したことや、米系鉱山でのストの長期化などにより銅輸出が前年比マイナスとなったことが原因である（図表4）。

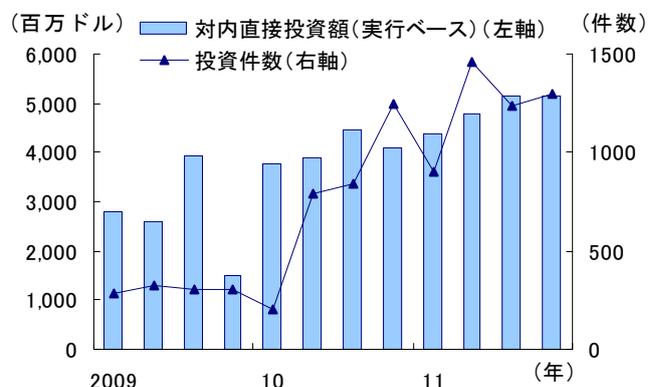
一方財貨・サービスの輸入は前年比+10.1%と前期（同+14.0%）からは伸びが減速したものの、減速幅は輸出よりも小さく、純輸出の成長率への寄与度は、前期の+3.1%PTから大きく縮小し+0.1%PTにとどまった。

図表1 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。
(資料) インドネシア中央統計局

図表2 対内直接投資



(資料) インドネシア投資調整庁

2012年は消費及び輸出の鈍化により減速

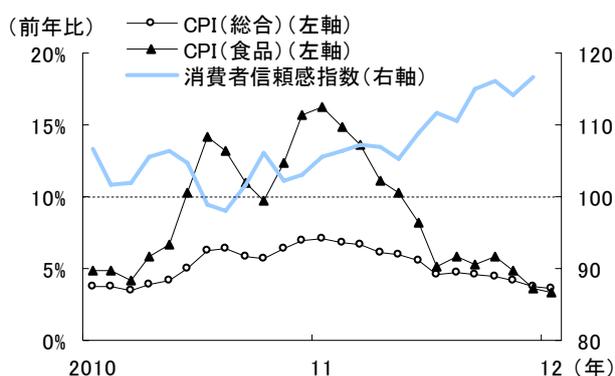
2013年も消費及び輸出の低迷が続く成長率は鈍化

2012年を展望すると、4月に予定される燃料補助金の削減が個人消費を押し下げる要因となること、また世界経済低迷の影響により輸出が伸び悩むことから、成長は減速に向かうだろう。一方、インフラ投資の拡大が景気の下支え要因となろう。政府は、2012年度の中央政府の資本的支出（インフラ向けを含む）を前年比+19.2%と計上しており、また国家開発企画庁は、インドネシア経済開発加速・拡大マスタープラン（MP3EI）に関連し、年内に110件の事業（総事業費約368兆ルピア）を着工する旨発表している。

2013年は米国経済の減速から、輸出環境がさらに悪化することに加え、海外からの直接投資流入が鈍化する可能性が高く、成長率はさらに減速する見込みである。また燃料補助金の削減の影響は2013年序盤まで続き、消費を下押しするだろう。

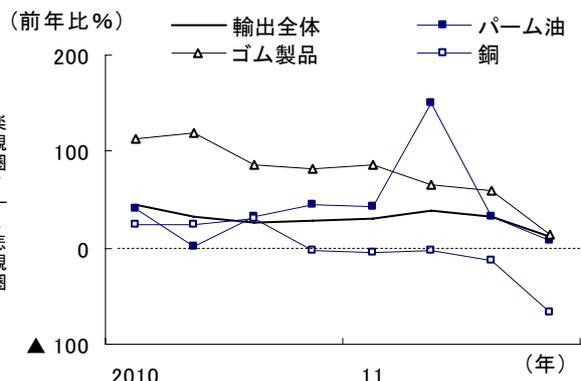
以上から、実質GDP成長率は、2012年が+6.1%、2013年が+5.4%と予測した。

図表3 CPI前年比上昇率、消費者マインド



(注) 「消費者信頼感指数」は消費者サーベイ結果。
100を基準に100以上で楽観圏、以下で悲観圏を示す。(資料) インドネシア中央銀行
(資料) インドネシア中央銀行、インドネシア中央統計局

図表4 財別輸出前年比(国際収支統計)



【注目点：12四半期ぶりに赤字に転落した経常収支】

2011年4～6月期ごろから経常収支の黒字は縮小し始め、10～12月期には、2008年10～12月期以来12四半期ぶりに赤字となった。これは、①所得収支赤字の拡大、②財・サービス輸入の増加、③輸出の減速という3つの動きによるものである。この3つの動きの背景には、外的要因として、世界経済の減速により主力輸出品である一次産品や資源加工品などの輸出が減速したことがある。また、内的要因として、対内直接投資の拡大により、海外企業の本国への利益送金が増加して所得収支赤字の増加につながり、さらに投資拡大が機械設備など資本財輸入の拡大につながった。

2012～13年に世界経済は低成長となる見通しであり、輸出は引き続き伸び悩むだろう。こうした状況の中で投資が拡大すれば、経常収支の赤字基調が続く可能性が高い。世界的な信用収縮が加速してインドネシアへの資本流入が減少すれば、経常赤字のファイナンスが困難となるおそれがあることから、今後も国際収支の動向を注視していく必要があるだろう。

(菊池しのぶ 03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp)

8. タイ：洪水被害からの復旧・復興需要により、2012年は回復基調で推移

2011年：+0.1%、2012年（予）：+3.8%、2013年（予）：+3.8%

洪水の影響で2011年10～12月期の成長率は記録的な落ち込みに

消費、投資活動は著しく停滞

乗用車、HDDなどの輸出が大きく落ち込む

2011年12月、生産は回復に転じる

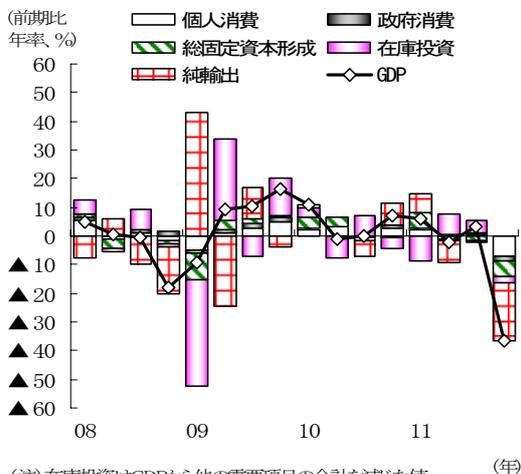
2011年10～12月期の実質GDP成長率は、大規模な洪水による製造業の生産停止および物流途絶、海外からの観光客の大幅減少などを受けて、前期比年率▲36.4%と記録的な落ち込みとなった（図表1）。また、2011年通年の成長率は洪水の影響を見込んだ政府見通し（+1.5%、2011年12月時点）を大きく下回る+0.1%となった。

需要項目をみると、10～12月期はすべての項目で前期を下回った。まず、個人消費は前期比年率▲7.0%であった。バンコク及び周辺部では物流網の寸断によって、消費活動が著しく停滞した。また、天然ゴム、キャッサバなどの生産に支障が生じ、農業所得が伸び悩んだことも、消費落ち込みに拍車をかけたとみられる。また、政府消費は▲17.8%だった。さらに、総固定資本形成は、洪水被害によって、投資自体の実行が困難だったことから▲5.7%と落ち込んだ。

財貨・サービス輸出は前期比年率▲48.7%となった。通関ベースで財貨輸出の品目別内訳をみると、生産がストップした乗用車、HDDなどの電子機器・部品が大きく落ち込んだ（図表2）。また、10～12月期の観光客数が前年比▲4.4%となったことなどを受けて、サービス輸出も落ち込んだ。他方、財貨・サービス輸入は前期比年率▲33.6%であった。工場の操業停止を受けて、部材などの中間財、機械などの資本財輸入が大きく減少した上、物流網の寸断で燃料などの輸入も滞った。輸入の減少幅が輸出を下回るものだったため、純輸出の成長率寄与度は▲20.0%PTであった。

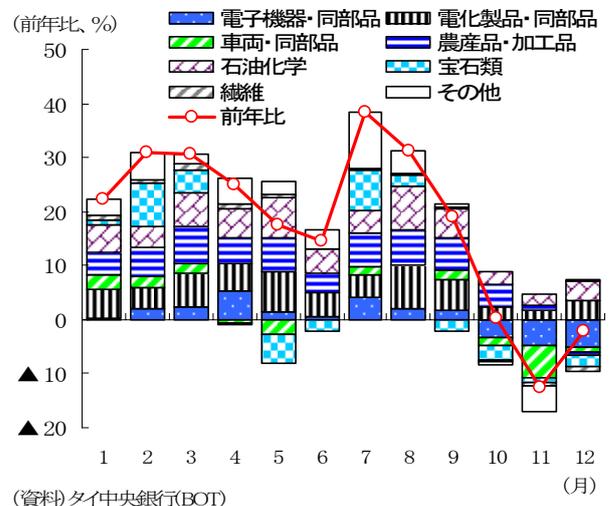
大洪水はあらゆる産業に甚大な被害を与えたが、中部アユタヤ及びバンコク首都圏における排水作業が進んだ2011年12月以後、復旧・復興に向けた動きが進んでいる。11月にほぼ2000年水準にまで落ち込んだ工業生産指数は12月以後、V字回復している（図表3）。被災した工場の補修、機械の交

図表1 実質GDP成長率



(注) 在庫投資はGDPから他の需要項目の合計を減じた値
(資料) タイ国家経済社会開発委員会(NESDB)

図表2 財貨輸出増加率（2011年）



(資料) タイ中央銀行(BOT)

2012年、2013年ともに成長率は+3.8%と予測

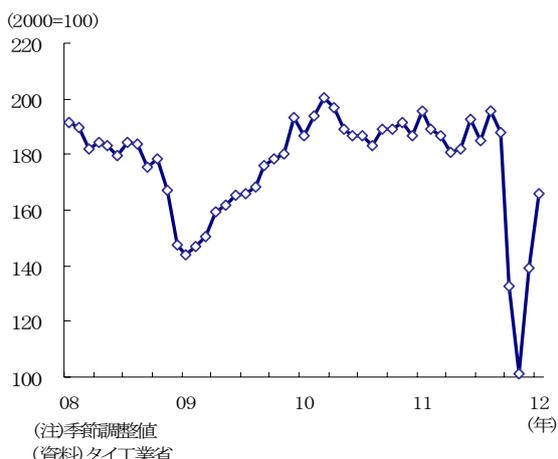
最低賃金の引き上げに伴いインフレが再燃する恐れ

換などのため、電機など生産回復に時間を要する業種もあるが、生産活動は正常化に向かっている。製造業全体としてみれば、生産水準は春先には洪水前の水準にほぼ戻るとの見方が大勢だ。

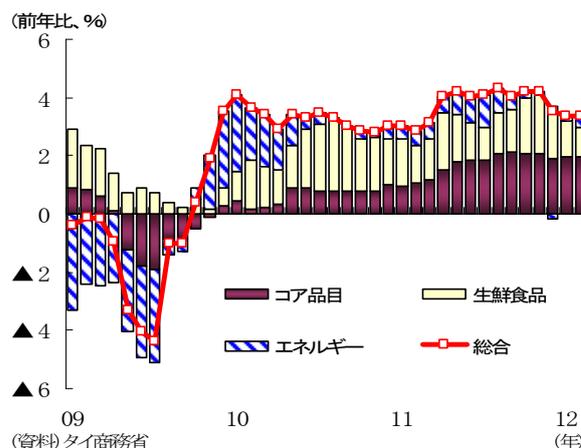
2012年は、生産が正常化に向かう中、洪水で損傷した建物補修、工作機械の交換など復旧・復興需要の盛り上がりが見込めるため、景気は回復基調で推移するだろう。通年の経済成長率は+3.8%と予測した。2013年については、復興需要の効果が剥落することに加えて、米国の景気低迷が予想される中、外需が景気を下押しするとみられる。2013年の景気は、実勢として減速基調で推移するが、洪水被害からのV字回復により高いゲタをはくため、実質GDP成長率は2012年と同水準の+3.8%と予測する。

なお、消費者物価上昇率は2月に前年比+3.4%と、生鮮食品の落ち着きを受けて低下傾向にある(図表4)。しかし、4月に最低賃金(日額)の全国一律40%引き上げが予定されている(注目点参照)。タイ中央銀行は洪水などに伴う景気落ち込みに配慮し、昨年末から年初にかけて3.5%だった政策金利を3.0%まで引き下げたが、最低賃金引き上げに伴うインフレ圧力が高まると予想される中、今後の利下げについては慎重に進めざるをえないだろう。

図表3 工業生産指数



図表4 消費者物価上昇率



【注目点：最低賃金の大幅引き上げを4月に実施】

最低賃金(日額)が4月1日、全国一律40%引き上げられる。この結果、バンコク首都圏及びアユタヤ県などの日額最低賃金は300バーツとなる。産業界は当初、最低賃金の大幅引き上げに反対してきたが、法人税率の段階的引き下げ、社会保険料負担割合引き下げ(5%→3.5%)などを見返りに了承した格好だ。インラック政権は2011年の選挙で「全国一律、最低賃金300バーツ」を公約に掲げており、2013年に全国一律300バーツにまで引き上げたい意向だ。全国一律300バーツになれば、現在の最低賃金が159バーツと最も低い北部パヤオ県(159バーツ)はほぼ倍増となる。

最低賃金引き上げについては、製造業部門での労働者不足が叫ばれる中、農村部から製造業部門への労働移動が促され、労働者不足解消に資するとの指摘もある。しかし、洪水で少なからず被害を被った企業側にとって、更なる負担増となり経営を圧迫する可能性があろう。

(荏込俊二 03-3591-1374 shunji.karikomi@mizuho-ri.co.jp)

9. マレーシア：世界経済の減速を受けて、2012年、2013年ともに低成長

2011年：+5.1%、2012年（予）：+3.5%、2013年（予）：+2.9%

2011年10～12月期の成長率は前年比+5.2%、通年成長率は+5.1%に

個人消費は所得向上を背景に堅調をキープ

総固定資本形成は、大型公共投資、住宅投資拡大を背景に前期から加速

財貨・サービス輸出は、電機・電子製品の不振から伸び悩む

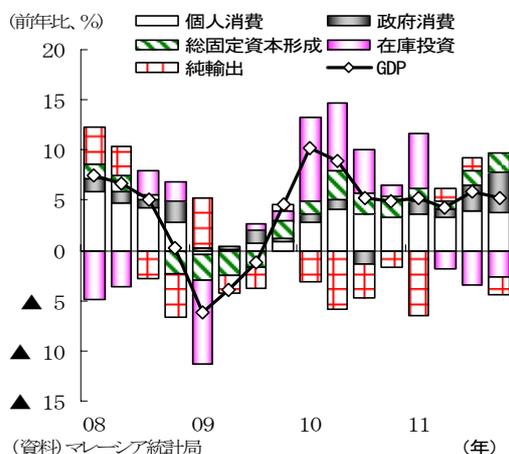
2011年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+5.2%となった(図表1)。みずほ総合研究所が試算した季節調整値でみると、成長率は前期比年率+7.6%となり、7～9月期(+4.3%)から加速した。この結果、2011年通年の成長率は+5.1%となり、政府が中期的な目標とする成長率水準(+5～6%)を達成した。

10～12月期を需要項目別にみると、個人消費は良好な所得環境に支えられて、前年比+7.1%と7～9月期並み(+7.3%)の伸びをキープした。製造業部門の実質賃金上昇率は+5.3%と高い伸びを示した上、パーム油などの価格上昇を受けて農業所得が向上、これを背景に農村部での消費が拡大した。また、政府消費は、公務員給与や教育関連支出の増加により前年比+23.6%と大幅に上昇し、成長率を+4.1%PT押し上げた。

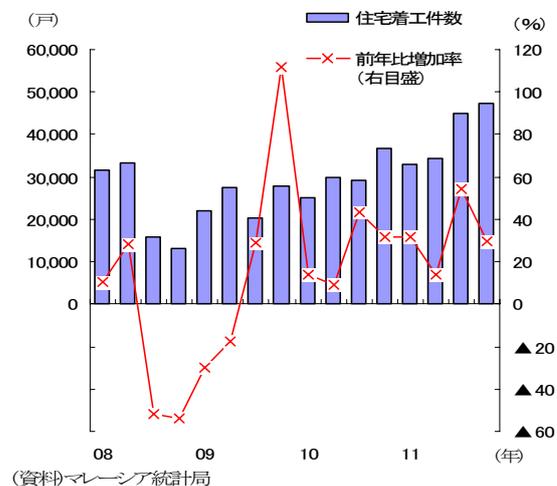
総固定資本形成は、前年比+8.5%で7～9月期(+6.1%)から加速した。第10次経済計画の下で、セランバン＝グマス間鉄道複線化、サバ石油・ガスターミナル建設、第二ペナン橋といった大型公共プロジェクトが本格化し、投資を押し上げている。また、首都圏拡大を図るクランバレー開発が進む中、首都圏近郊での住宅ブームを背景に、住宅着工件数が拡大しており、建設投資は好調だった(図表2)。他方、世界的なIT需要の低迷を受けて、電機・電子部門など製造業部門の設備投資が振るわなかった模様である。

外需に目を転じると、10～12月期の財貨・サービス輸出は前年比+4.9%と7～9月期(+4.1%)から小幅加速した。財貨輸出(通関ベース)を品目別にみると、主力の電子・電機製品の低迷が続いたが、日本向けの液化天然ガスなどエネルギーが増加した(図表3)。また、仕向け地をみると、米国向けは▲3.5%と振るわなかったが、欧州向けは前年比+3.9%とプラスの伸びを維持した。他方、財貨・サービス輸入は、耐久消費財の輸入増加などを受けて前年比+7.1%となり、純輸出は成長率を1.8%PT押し下げた。

図表1 実質 GDP 成長率



図表2 住宅着工件数



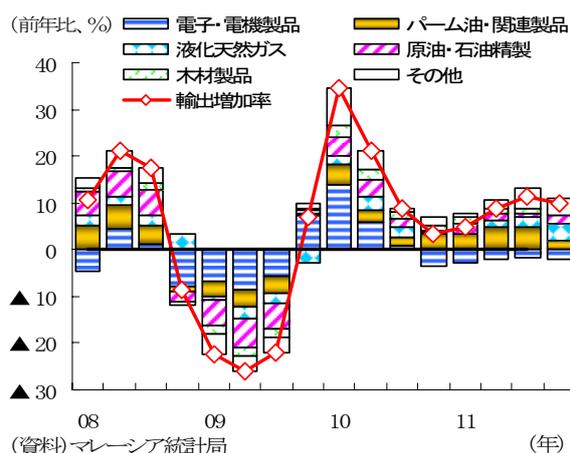
世界景気の低迷を受け、輸出は伸び悩む算

輸出・生産の低迷が内需に波及

今後の外部環境をみると、財政債務危機に直面している欧州経済は当面、低成長を余儀なくされよう。また、財政赤字の削減を計画している米国では2013年にかけて景気の悪化が予想されている。こうした欧米諸国の景気減速の圧力は、中国など新興国にも及ぶため、2012年から2013年にかけて世界経済は総じて低成長となることが予想される。こうした中、世界的なIT需要は当面、弱含むとみられ、電機・電子製品の輸出は低迷が続くだろう。また、世界経済の減速を受けて、エネルギー関連も鈍化を余儀なくされるため、輸出は今後、減速するだろう。

輸出依存度の高いマレーシア経済にとって、輸出・生産の低迷の影響は内需に相応の影響を与えるため、個人消費や設備投資など民需の勢いは鈍化するだろう。ただし、個人消費は、2012年前半に低所得者向けに教育費補助などが支給される予定であり（注目点参照）、大幅な減速は回避されよう。また、第10次経済計画に伴う大型公共プロジェクトなど公需が景気を下支えするとみられる。以上から、2012年の成長率は+3.5%、民需の勢いが弱まる2013年は+2.9%と予測した。

図表3 財貨輸出増加率（品目別内訳）



図表4 財政収支

	(億リンギ、%)		
	10年度	11年度	12年度
歳入	1,597 (▲8.4%)	1,834 (14.9%)	1,869 (▲8.4%)
一般歳出	1,516 (▲13.7%)	1,803 (18.9%)	1,816 (▲13.7%)
開発歳出	513 (11.8%)	486 (▲5.2%)	483 (▲0.5%)
全体収支	▲ 433	▲ 455	▲ 430
GDP比	▲5.6%	▲5.4%	▲4.7%

(注) () は前年度比増減率。
(資料)マレーシア財務省

【注目点：2012年度予算は、総選挙を意識し国民生活向上に配慮】

2012年度予算（会計年度：1～12月）が2011年12月5日、国会で承認された。2012年度予算は、低所得者向け補助金支給や消費税導入見送りなど、2012年前半にも実施が予想されている総選挙を意識した内容となった。

2012年度の予算規模は、歳入が1,869億リンギ、一般歳出1,816億リンギ、開発歳出が483億リンギであり、全体収支は430億リンギの赤字となる（図表4）。財政赤字の規模はGDP比+4.7%と2011年度から低下する。歳出の内容をみると、開発歳出を2011年度からやや削減する一方、低所得者層の生活保護を目的に、未成年者のいる低所得世帯に対し、教育費補助金として月額100～450リンギを支給、貧困高齢者に月額300リンギ支給するほか、食料・燃料価格上昇への対策として332億リンギが予算に計上された。また、政府は安定財源として期待できる消費税の導入を2004年から模索してきたが、今年度予算では導入を見送り、選挙に不利になる新たな増税を避けた格好だ。

(菊込俊二 03-3591-1374 shunji.karikomi@mizuho-ri.co.jp)

10. フィリピン：欧米経済の減速を背景に 2012～13 年の成長率は低迷

2011 年：+3.7%、2012 年（予）：+3.3%、2013 年（予）：+3.5%

2011年10～12月期の成長率は+3.7%と若干加速

輸出の前年比マイナス幅が縮小し純輸出は改善

公共投資の加速が建設投資を押し上げ

個人消費は引き続き堅調に推移

2011年10～12月期の実質 GDP 成長率は、前年比で+3.7%と7～9月期の同+3.6%から若干加速し（図表1）、通年の成長率は+3.7%と、前年（+7.6%）の約半分に止まった。

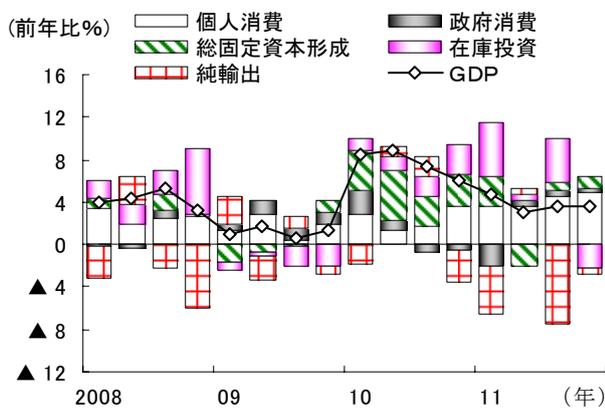
欧州などでIT製品への需要が落ち込む中、財貨・サービス輸出は、前年比▲5.5%と減少が続いたが、前期（同▲11.9%）からは減少率が縮まった。この背景には、前期に台風や空港職員のストライキの影響で停滞した物流が回復したことがあるとみられる。財貨・サービス輸入は前年比▲3.3%となり、純輸出の実質 GDP 成長率への寄与度は▲0.6%PTと前期（▲7.4%PT）から大幅に改善した。

一方、前期に物流停滞の影響で積み上がった在庫の調整が進み、在庫投資の寄与度は▲2.2%PTと、前期の+4.2%PTからマイナスに転じた。

総額約721億ペソの台風被害対策の実施を中心に、年末にかけて政府の公共投資が拡大したことから、2四半期連続でマイナス成長だった公共建設投資が前年比+49.4%とプラスに転じた。これにより建設投資全体の伸びも前年比+11.4%と前期（▲8.0%）からプラスに転じた（図表2）。他方、欧州経済の減速による輸出不振などの影響で企業の投資意欲が減退したとみられ、非建設投資は前年比+1.2%と前期（同+13.4%）から大きく減速した。投資全体（総固定資本形成）の伸びは前年比+5.2%となり、GDP 成長率への寄与度は+1.1%PTとなった。

雇用環境の改善やインフレ率の低下（図表3）、海外フィリピン人労働者（OFW：Overseas Filipino Workers）の送金額の堅調な伸び（図表4）など、消費が活性化しやすい条件が続いており、個人消費は、前年比+6.7%と、前期（同+6.8%）に引き続き堅調に推移した。個人消費の成長率への寄与度は+4.9%PTであった。

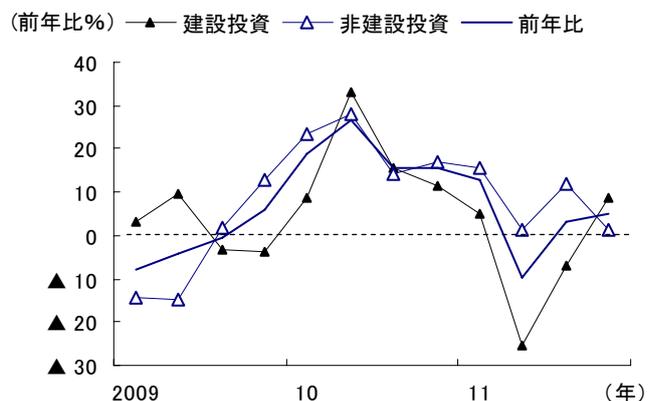
図表1 実質 GDP 成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）フィリピン国家統計調整局

図表2 総固定資本形成（GDP統計）



（資料）フィリピン国家統計調整局

11. ベトナム：輸出環境悪化で、2012・2013年とも減速へ

2011年：+5.9%、2012年（予）：+5.5%、2013年（予）：+5.0%

2011年10～12月期の景気は、前期から横強い

非国家部門を中心に投資は急減速

輸出も減速基調、貿易赤字は拡大

実質小売売上高は、最低賃金引き上げで加速

CPI上昇率は、緊縮金融政策などの効果で減速傾向

2011年10～12月期の実質GDP成長率は、前年比+6.1%と7～9月期と同じであり（図表1）、景気の緩やかな加速傾向に歯止めがかかった。2011年通年の実質GDP成長率は、前年比+5.9%と2010年実績の+6.8%から減速した。

まず需要サイドの統計をみると、1～12月期の名目投資実行額は、前年比+5.7%と1～9月期の+12.8%から大幅に減速した（図表2）。とくに、非国家部門の伸びは大きく落ち込み、また直接投資部門も減速した。金融政策が引き締め気味に推移したことに加え、世界経済が減速したことで、企業の投資意欲が減退したことが原因と考えられる。

訪越旅行者数は、ビジネス目的の減少率が縮小したほか、観光目的の増加率が上昇したことなどから、伸びが加速した。

10～12月期の通関輸出（名目・ドル建て）は、みずほ総合研究所の試算で前期比+2.0%（前年比+28.4%）と、7～9月期の+11.8%から大きく減速した。米国、オーストラリア、韓国向けが前期比マイナスとなったほか、日本向けの伸び率も低下した。

通関輸入は、前期比+2.0%と輸出の伸びと同じであった。貿易収支は▲20.2億ドルで、7～9月期の▲7.9億ドルから大幅に赤字が拡大した。

供給サイドの統計をみると、1～12月期の実質小売売上高は、前年比+4.7%と1～9月期の+3.9%から加速した（図表3）。10月から最低賃金が引き上げられたことや、インフレが落ち着いてきたことが主因である。

鉱工業生産は、投資や輸出の減速を反映し、伸びが鈍化した。実質農林水産業生産は、主力の農業を中心に加速した。

10～12月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は、緊縮財政・金融政策が奏功したことなどから、前年比+19.8%と7～9月期の+22.5%から減速した。物価を大きく押し上げていた食品のほか、住居費、交通費といった主要な品目は、軒並み価格上昇率が低下傾向にある。

図表1 実質GDP成長率・失業率・貿易

	2010		2011			
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
実質GDP成長率	7.2	7.3	5.6	5.7	6.1	6.1
失業率	N.A.	2.9	N.A.	2.6	2.2	2.3
都市部	N.A.	4.4	N.A.	4.0	3.5	3.6
農村部	N.A.	2.3	N.A.	2.0	1.6	1.7
通関輸出(億ドル)	189.8	203.7	193.9	231.3	265.1	261.5
前年比	36.8	34.2	35.1	28.8	39.7	28.4
通関輸入(億ドル)	212.3	240.3	227.8	262.0	273.1	281.7
前年比	14.5	15.6	28.2	26.4	28.6	17.2
通関貿易収支(億ドル)	▲22.5	▲36.7	▲34.0	▲30.7	▲7.9	▲20.2
	1～9	1～12	1～3	1～6	1～9	1～12
実質輸出	N.A.	N.A.	N.A.	14.7	13.3	11.4
実質輸入	N.A.	N.A.	N.A.	15.1	9.4	3.8

（注）統計改定状況が不明な場合、速報値を掲載。このため、前年比の符号と実額などが、整合的でない場合がある。以降の図表も同様。
（資料）CEIC Data、ベトナム統計総局

図表2 投資・訪越旅行者数

	2010		2011			
	1～9	1～12	1～3	1～6	1～9	1～12
名目投資実行額	19.8	17.1	14.7	5.0	12.8	5.7
国家部門	30.2	10.0	15.2	▲3.0	7.5	8.0
非国家部門	17.0	24.7	28.5	14.6	19.0	3.3
直接投資部門	10.7	18.4	3.8	3.1	11.6	5.8
対内直接投資認可額	122	186	23.7	56.7	99.0	147
新規投資	114	172	20.4	44.0	82.4	116
追加投資	7.83	14	3.3	12.7	16.7	31
対内直接投資実行額	80	110	25.4	53	82	110
訪越旅行者数	34.2	34.8	11.9	18.1	15.5	19.1
観光	43.3	38.8	5.5	11.2	10.9	17.4
ビジネス	39.8	37.9	▲6.2	▲1.7	▲5.2	▲2.0
親戚訪問	2.0	10.9	59.7	77.6	70.1	75.5
その他	10.0	38.6	41.5	49.7	32.5	3.1

（資料）CEIC Data、ベトナム統計総局、ベトナム国家観光局、各種報道

2012年の景気は、輸出低迷で減速へ

2012年を展望すると、欧州など海外経済の減速が予想されることから、通年の輸出増加率は減速することとなろう。輸出不振から、対内直接投資についても、高い伸びは期待しにくい情勢である。雇用・所得環境についても、2011年10月の最低賃金引き上げの影響がしばらく持続するものの、輸出不振に伴いこれまで続いてきた失業率の低下は止まる可能性が高く、個人消費の増加率は横這い程度に止まろう。以上から、景気は減速基調となろう。

インフレ率が低下したため、3月に1%PTの利下げを実施したほか、今後一定の歳出拡大も見込まれる。ただし、輸出環境が悪化するなかで、経常収支悪化を防ぎつつ、過少状態が続く外貨準備を積み増す必要があるため、追加的な利下げや歳出拡大の規模は、限定的なものに止まるとみている。

輸出環境の低迷が続き、13年の景気も減速へ

2013年に入っても、欧州経済は低成長に止まることが予想されるうえ、日米中経済の減速も見込まれるため、輸出環境はいつそう厳しいものとなろう。世界経済の停滞から、対内直接投資の大幅な増加も見込みにくい。財政・金融政策も経済成長よりも安定を重視した運営が続けられる見通しで、景気は引き続き減速するであろう。

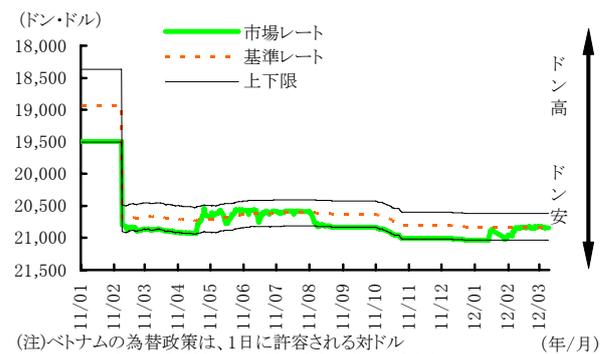
実質GDP成長率は、2012年が+5.5%、2013年が+5.0%と予測する。

図表3 小売売上・鉱工業生産・農業生産

	2010		2011			
	1~9	1~12	1~3	1~6	1~9	1~12
名目小売売上高	25.4	24.5	22.6	22.6	22.8	24.2
商業	26.4	25.0	22.6	23.2	23.1	24.1
ホテル・レストラン	21.8	21.8	24.7	19.6	21.9	27.4
旅行業	37.4	28.5	23.2	19.1	16.6	12.2
サービス業	20.5	23.8	19.5	22.3	22.2	22.1
実質小売売上高	15.4	14.0	8.7	5.7	3.9	4.7
鉱工業生産	N.A.	N.A.	N.A.	9.7	7.8	6.8
鉱業	N.A.	N.A.	N.A.	2.8	0.8	▲0.1
製造業	N.A.	N.A.	N.A.	12.7	10.7	9.5
電気・ガス・水道業	N.A.	N.A.	N.A.	10.3	9.6	10.0
実質農林水産業生産	4.6	4.7	3.5	3.7	4.1	5.2
農業	4.4	4.2	3.2	3.3	3.7	4.8
林業	4.1	4.6	4.0	5.3	4.0	5.7
水産業	5.3	6.1	4.3	5.1	5.2	6.1

(資料)CEIC Data、ベトナム統計総局

図表4 ドンの対ドル為替レート



(注)ベトナムの為替政策は、1日に許容される対ドル為替レートの変動幅を、政府が定めた基準レートから一定範囲(現在は±1%)とするもの。

(資料)CEIC Data

【注目点：ドン下落圧力が約5カ月ぶりに縮小】

経常赤字や、国内投資家による資本逃避などを背景とする通貨・ドンへの下落圧力は、2012年1月後半以降、弱まってきた。ドンの対ドル為替レートは上昇に転じ、2011年8月上旬以来、下限から上離れた（図表4、為替政策については同図表脚注参照）。減少傾向にあった外貨準備も、増加に転じた可能性が高いとみられる。

この背景としては、貿易収支の改善に加えて、インフレ率の低下に伴う国内投資家による資本逃避の沈静化や、外国人投資家による「アジア売り」の動きが、一段落したことなども考えられよう。

もっとも、ベトナムの外貨準備は、依然過少である（2011年10月時点で輸入の1.5カ月分程度）。外貨準備を適正水準まで引き上げるためには、当面、経済成長よりも経済の安定化（インフレと経常赤字の抑制）に軸足を置いたマクロ経済運営を続けることが求められる。金融緩和や歳出拡大については、慎重に進めるべきであろう。

12. インド：国内要因による投資の停滞に加え、輸出の不振も続く展開

2011年：+7.1%、2012年（予）：+6.0%、2013年（予）：+5.8%

2011年10～12月期はリーマンショック以来の低成長

世界経済の停滞で輸出は減速、輸入は加速し、純輸出の寄与度はマイナスに転換

内需は比較的堅調だったが基調は弱いと判断

直近のインフレは特殊要因で鈍化

利下げの効果は限定的な見込み

実質 GDP 成長率は、2011年7～9月期の前年比+6.9%から10～12月期は+6.1%となり、リーマンショック直後の2009年1～3月期に記録した+5.9%以来の低成長になった（図表1）。みずほ総合研究所の試算によると、成長率は前期比年率でも+5.8%から+5.7%に小幅減速した。

景気減速の主因は純輸出の大幅な悪化で、前年比成長率への寄与度は、2011年7～9月期の+3.2%PTに対し10～12月期は▲2.2%PTと、5.4%PTも悪化した。輸出は、先進国を中心とした世界経済の停滞を反映し、+23.3%から+13.1%へと伸びを半分近く低下させた。一方輸入は、+6.9%から+17.3%に加速した。品目別輸入金額をみると、2011年は10月までしか発表されていないが、金、銀、肥料などの寄与度増加が目立っている。ルピー安の傾向を受け、投資目的としての貴金属需要が高まっていた可能性がある。

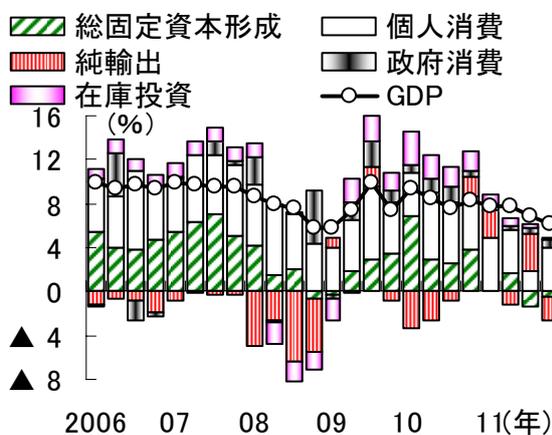
内需をみると、個人消費が加速し、また総固定資本形成の減少率が縮小するなど、意外に底堅く推移した。もっとも、金融引き締めの影響が残ることから（図表2）、民間投資や耐久財消費の基調は決して強くないとみている。

実際、民間の投資計画をみると、2011年末まで金額ベースで新規計画が減少した一方、既存計画の棚上げは増えている（図表3）。

金融引締めをもたらしたインフレについては、中央銀行のインド準備銀行（RBI）が注目する卸売物価指数（WPI）が、2011年12月に前年比+7.5%と2年ぶりに+8%台を下回った。2012年1月には、さらに+6.6%と低下している。もっとも、内訳では野菜の豊作で食品の物価上昇率が低下しただけであり、燃料や工業製品は高止まりしている（図表4）。

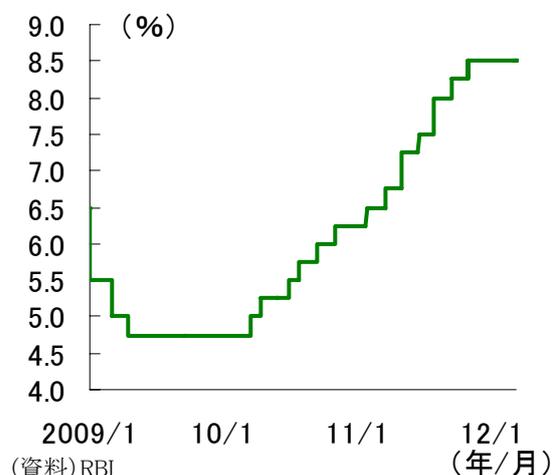
目下のインフレ鈍化を受けて、4月17日のRBI会合では3年ぶりの利下げに踏み切る可能性が出てきた。ただし、野菜を中心とする食品インフレの鈍化は一時的な可能性があるうえ、燃料は国際価格上昇から国内でも値上げは不可避の情勢で、インフレ再加速を防ぐため、2012年4月以降の利下げ

図表1 実質 GDP 成長率（前年比）



(注)不突合等で寄与度合計とGDPは一致せず。
(資料)インド統計計画実行省

図表2 政策金利



(資料)RBI

は小幅に止まらざるをえない。

一方、RBIの金融政策の効果は、6～18カ月かけて経済活動に及ぶといわれている（みずほ総合研究所によるRBI幹部ヒアリング）。このため、従来の利上げの影響は、2013年まで尾を引く可能性がある。2012年4月以降の小幅な利下げによる景気押し上げ効果よりも、従来の利上げの影響により景気が下押しされる効果の方が、当面大きいと思われる。

投資の停滞は続く

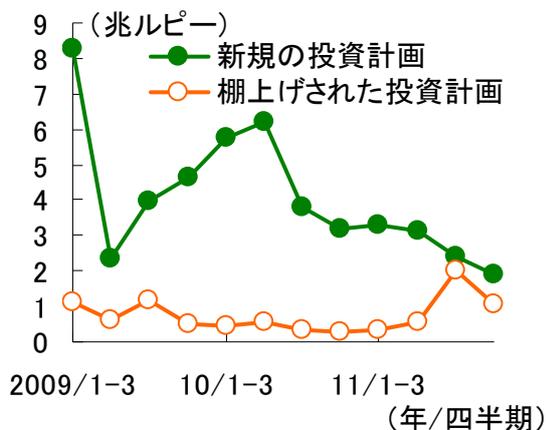
利上げの影響が残ることに加え、不安定な政治状況が続いていることが、民間投資にはマイナスとなるだろう（注目点参照）。また、2011年度（2012年3月まで）の財政赤字は名目GDP比で予算の4.6%から1%PTほど上ぶれる公算である。3月16日公表の2012年度予算案では中長期的な財政再建の方針が示され、公共投資を含む政府支出の伸びも中期的に抑制を迫られよう。

欧米景気の不振で輸出の停滞も続く

欧州経済は2012年中盤には最悪期を脱する見通しだが、回復力は弱いとみられ、輸出環境は好転しないだろう。2013年には日米中経済の減速が想定されることから、輸出はいつそう停滞色を強めると見込まれる。

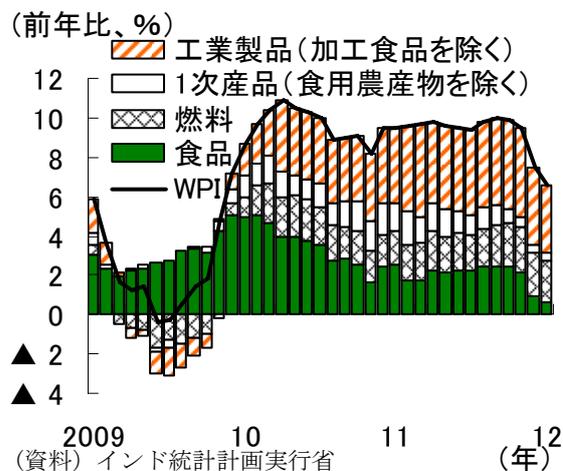
投資・輸出関連セクターでの雇用が伸び悩み、消費を下押しすることも考慮に入れて、2011年に+7.1%だった実質GDP成長率は、2012年は+6.0%、2013年は+5.8%に減速すると予測する。

図表3 民間投資計画



(資料) Centre for Monitoring Indian Economy

図表4 WPI (前年比)



(資料) インド統計計画実行省

【注目点：シン首相の国民会議派が大型地方選挙で敗北】

人口が2億人とインド最大のウッタルプラデシュ（UP）州を含む5つの州で、2～3月に州議会選挙が行われた。地方選とはいえ、2011年に汚職問題で政治混乱を招いたシン政権の事実上の信任投票として注目を集めた。

3月6日の一斉開票の結果は、シン首相の国民会議派は1州でしか過半数を確保できず、主戦場のUP州では4位と敗北した。政権基盤の弱体化が示されたことから、シン首相が抵抗勢力の反対を抑えることは難しくなり、投資を促進する規制緩和等の改革は後退するとの見方が現地では出ている。

13. オーストラリア：輸出の増勢鈍化を受けて、景気は減速基調に

2011年：+2.2%、2012年（予）：+2.7%、2013年（予）：+2.5%

2011年10～12月期の成長率は前期から減速

民間投資は復興需要で盛り上がった前期の反動から、マイナス成長に

個人消費は雇用・所得環境の悪化を受けて減速

輸出は燃料・鉱物、農産物が堅調をキープ

世界経済の減速を受けて輸出の増勢が鈍化

2011年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.7%と、7～9月期の+3.2%から減速した（図表1）。2011年初、クイーンズランド州を中心とする洪水被害で落ち込んだ経済は、年半ばまで復興需要により拡大したが、年終盤にかけては減速傾向となった。通年の成長率は+2.2%であった。

10～12月期は内需が減速した。まず、民間投資が前期比年率▲5.8%と落ち込んだ。民間企業設備投資は7～9月期に復興需要により+47.8%と大幅な伸びとなったが、10～12月期はその反動から▲5.8%となった。住宅投資は▲14.7%と3四半期連続で落ち込んだ。

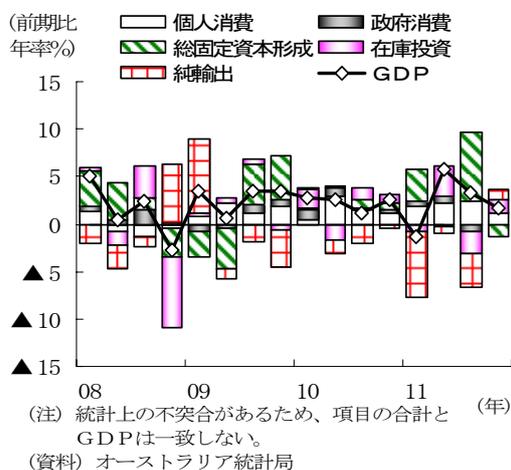
他方、公共投資は+2.2%だった。また、在庫投資の成長率寄与度は+1.4%PTであった。

個人消費は前期比年率+2.1%と、7～9月期（+4.3%）から減速した。復興需要のほく落などによって雇用・所得環境が悪化しているためだ。10～12月期の雇用者報酬は前期比+0.9%と伸びを鈍化させた（図表2）。また、10～12月期の民間部門総労働時間は7～9月期と比べて減少したほか、求人者数の減少から雇用者数が伸び悩んでいる（図表3）。他方、政府消費は前期比年率+4.2%であった。

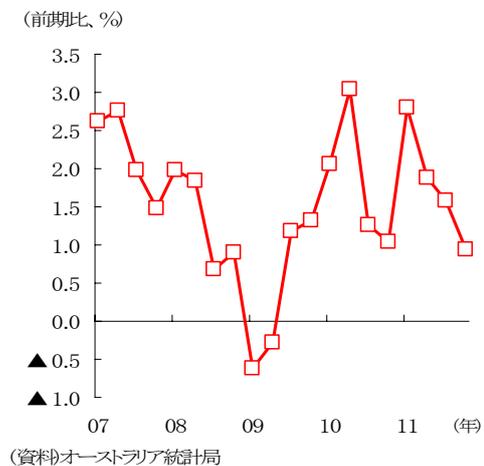
財貨・サービス輸出は前期比年率+9.2%と堅調だった。財貨輸出の品目別内訳をみると、鉱物・燃料、農産物が引き続き伸びを支えている（図表4）。他方、財貨・サービス輸入は、7～9月期の+25.3%から10～12月期は+3.0%と大幅に伸びが鈍化した。10～12月期の機械設備投資の落ち込みを映じて、資本財の輸入が伸び悩んだためである。純輸出は、成長率を1.0%PT押し上げた。

外部環境をみると、2012年前半の欧州の景気後退、2013年に財政赤字の削減を図る米国の景気悪化などを受けて、2012年から2013年にかけて、中国をはじめとするアジア諸国の景気も減速基調で推移しよう。こうした環境

図表1 実質GDP成長率



図表2 雇用者報酬増加率



消費、投資ともに停滞が続く公算

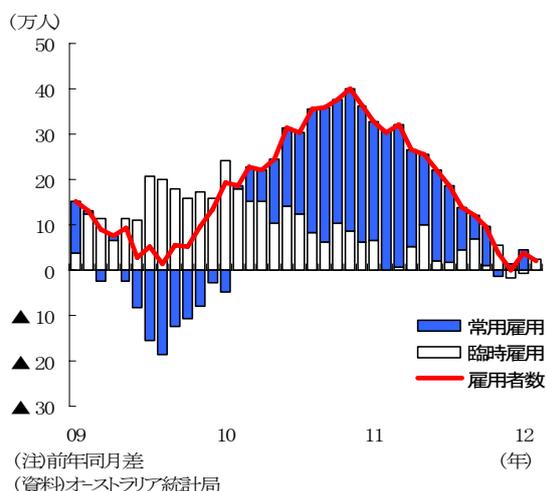
2012年の経済成長率は+2.7%、2013年は+2.5%に

下、オーストラリアの輸出は今後、鈍化を余儀なくされよう。

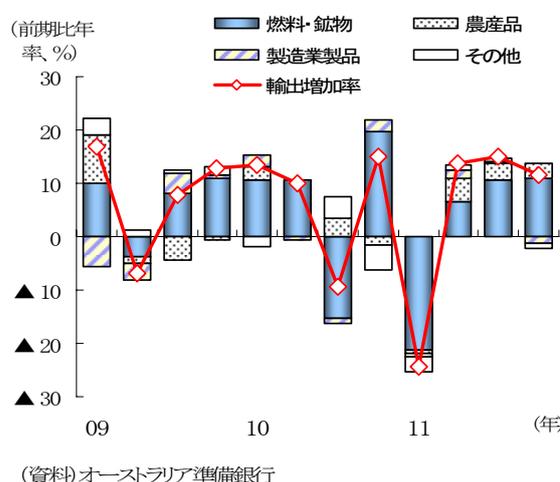
内需についても、消費、投資ともに停滞を余儀なくされるだろう。世界経済の減速が続く中、輸出鈍化の影響を受けて、雇用・所得環境の改善は当面見込みづらい。加えて、2012年7月に炭素税が導入される（注目点参照）。炭素税の課税対象である電力会社などは、課税分の一部を電気料金値上げなどの形で価格転嫁するとみられ、これにより個人消費は下押しされよう。また、これまで投資をけん引してきた資源関連プロジェクトは、欧州の銀行が資産圧縮の動きを強める中、金融面から制約を受ける可能性が強まっている。投資も総じて伸び悩むことが予想される。

2012年は、輸出の増勢鈍化、内需の停滞を受けて景気は減速過程を辿ると予想し、通年成長率を+2.7%と予測した。また、2013年も世界経済は低成長を続けるとみられる中、景気は減速基調で推移するとみて、通年成長率を+2.5%と予測した。

図表3 雇用者増加数



図表4 財貨輸出増加率（品目別内訳）



【注目点：「炭素税」を2012年7月から導入】

二酸化炭素（CO₂）排出量に応じて企業に課税する、いわゆる「炭素税」が2012年7月から導入される。課税対象はCO₂排出量が多い約500社となる。2012年度（2012年7月～2013年6月）から1トン当たり23豪ドルを徴収し、その後2014年度まで年間+2.5%ずつ課税額が引き上げられる。2015年度からは、排出価格が市場の需給で決まる排出権取引制度（ETS: Emission Trading Scheme）に移行することが計画されている。

炭素税の導入により、鉄鋼、鉱業、電力会社、航空会社などが直接的に影響を受ける。これら関連業界は導入に反対してきたが、ギラード首相は電力、鉄鋼など負担の高まる産業に対して補助金を支給することで理解を求め、導入にこぎつけた。課税の一部は電気料金や航空運賃などの価格に転嫁されるとみられる。RBA（オーストラリア連邦準備銀行）は、炭素税の導入により2012年7月以後の物価が+0.7%PT押し上げられると試算している。炭素税の導入は当面、個人消費の下押し材料となるだろう。

【主要経済指標】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)									
08年	9,314	48.6	19,162	4,001	23.0	17,399	2,154	7.0	30,953	1,900	4.8	39,254
09年	8,341	48.7	17,110	3,775	23.1	16,359	2,093	7.0	30,018	1,856	5.0	37,220
10年	10,145	48.9	20,756	4,301	23.1	18,588	2,242	7.0	31,915	2,274	5.1	44,789
11年	-	49.0	-	4,669	23.2	20,139	2,433	7.1	34,405	2,598	5.2	50,128

	タイ			マレーシア			インドネシア			フィリピン		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)									
08年	2,726	63.4	4,300	2,226	27.5	8,082	5,102	228.5	2,233	1,742	90.5	1,926
09年	2,637	63.5	4,151	1,929	27.9	6,916	5,396	231.4	2,332	1,683	92.2	1,825
10年	3,189	63.9	4,992	2,378	28.3	8,417	7,080	237.6	2,979	1,996	94.0	2,123
11年	3,456	-	-	2,787	28.6	9,760	8,468	237.0	3,574	2,248	95.8	2,347

	中国			ベトナム			インド			日本			オーストラリア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)												
08年	45,195	1,328.0	3,403	911	85.1	1,070	11,833	1,148.0	1,031	48,529	128.1	37,895	10,343	21.5	48,109
09年	49,902	1,334.5	3,739	932	86.0	1,083	11,964	1,161.0	1,030	50,362	128.0	39,331	9,776	22.0	44,533
10年	59,306	1,340.9	4,423	1,035	86.9	1,191	15,054	1,177.0	1,279	55,009	128.1	42,953	12,423	22.3	55,637
11年	72,981	1,347.4	5,417	1,227	87.9	1,396	17,112	-	-	58,827	127.8	46,025	14,872	22.6	65,805

◇実質GDP成長率（前年比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	ベトナム	インド	オーストラリア
08年	2.3	0.7	2.3	1.7	2.5	4.8	6.0	4.2	9.6	6.3	7.5	2.3
09年	0.3	-1.8	-2.6	-1.0	-2.3	-1.6	4.6	1.1	9.2	5.3	7.6	1.5
10年	6.2	10.7	7.0	14.8	7.8	7.2	6.2	7.6	10.4	6.8	8.5	2.4
11年	3.6	4.0	5.0	4.9	0.1	5.1	6.5	3.7	9.2	5.9	7.1	2.2
09年1-3月	-4.2	-8.1	-7.9	-8.8	-7.0	-6.2	4.5	1.0	6.6	3.1	5.9	1.1
4-6月	-2.1	-6.6	-3.4	-2.0	-5.2	-3.9	4.1	1.6	8.2	4.5	7.5	0.8
7-9月	1.0	-1.4	-2.0	1.9	-2.8	-1.2	4.3	0.5	9.7	6.0	9.8	1.4
10-12月	6.3	8.8	2.5	5.3	5.9	4.6	5.6	1.4	11.4	6.9	7.4	2.4
10年1-3月	8.5	12.9	8.0	16.5	12.0	10.1	5.9	8.4	12.1	5.8	9.4	2.2
4-6月	7.5	13.0	6.8	19.8	9.2	9.0	6.3	8.9	10.3	6.4	8.5	3.3
7-9月	4.4	11.2	6.9	10.6	6.6	5.3	5.8	7.3	9.6	7.2	7.6	2.5
10-12月	4.7	6.5	6.6	12.5	3.8	4.8	6.8	6.1	9.8	7.3	8.3	1.8
11年1-3月	4.2	6.6	7.6	9.1	3.2	5.2	6.4	4.6	9.7	5.4	7.8	1.3
4-6月	3.4	4.5	5.3	1.2	2.7	4.3	6.5	3.1	9.5	5.7	7.7	2.4
7-9月	3.5	3.4	4.3	6.0	3.7	5.8	6.5	3.6	9.1	6.1	6.9	2.4
10-12月	3.4	1.9	3.0	3.6	-9.0	5.2	6.5	3.7	8.9	6.1	6.1	2.5

◇外国直接投資受入額

	韓国		台湾		シンガポール		タイ		マレーシア 製造業投資		インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド	
	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)
08年	117.1	11.4	82.4	-46.4	116.7	18.2	104.9	-28.5	139.3	42.5	148.7	43.7	41.5	-12.8	1083.1	29.7	717.3	236.0	330.3	107.4
09年	114.8	-2.0	48.4	-41.3	57.3	-50.9	41.8	-60.2	139.9	0.4	108.2	-27.3	25.9	-37.7	940.7	-13.2	231.1	-67.8	268.2	-18.8
10年	130.7	13.8	39.1	-19.2	78.9	37.6	88.4	111.8	167.2	19.5	162.1	49.9	44.1	70.5	1057.4	12.4	186.0	-19.5	210.1	-21.7
11年	136.7	4.6	50.0	28.0	94.5	19.8	90.8	2.7	239.2	43.0	194.7	20.1	58.4	32.3	1160.1	9.7	147.0	-21.0	275.8	31.3
10月	↑		1.8	-30.0	↑		4.8	156.5	↑		↑		↑		76.6	7.9	-	-	-	-
11月	58.1	67.6	3.3	-23.6	18.2	64.3	11.8	60.0	93.3	43.3	41.0	173.8	26.7	42.8	97.0	38.2	-	-	-	-
12月	↓		4.8	-27.7	↓		7.5	59.2	↓		↓		↓		140.3	-13.3	-	-	-	-
11年1月	↑		3.5	5.6	↑		3.8	-18.7	↑		↑		↑		100.3	23.4	-	-	-	-
2月	20.1	30.1	4.8	37.2	16.1	-18.1	10.9	178.4	15.1	59.9	44.0	16.6	5.0	-50.4	78.0	32.2	-	-	-	-
3月	↑		2.5	-74.4	↑		6.4	-2.1	↑		↑		↑		125.2	32.9	-	-	-	-
4月	↑		3.3	110.2	↑		7.6	5.0	↑		↑		↑		84.6	15.2	-	-	-	-
5月	33.6	20.4	3.4	34.5	21.2	-15.5	9.6	15.1	49.2	112.3	47.8	23.2	9.3	207.6	92.3	13.4	-	-	-	-
6月	↑		5.4	161.6	↑		12.7	112.2	↑		↑		↑		128.6	2.8	-	-	-	-
7月	↑		3.6	27.9	↑		2.0	-85.3	↑		↑		↑		83.0	19.8	-	-	-	-
8月	22.2	-24.3	3.3	136.2	31.8	98.0	0.8	-87.0	66.4	61.0	51.6	15.8	5.9	39.7	84.5	11.1	-	-	-	-
9月	↑		4.1	71.2	↓		0.8	-89.8	↓		↓		↓		90.5	7.9	-	-	-	-
10月	↑		2.8	56.6	↑		0.6	-86.7	↑		↑		↑		83.3	8.7	-	-	-	-
11月	60.8	4.8	8.6	162.1	25.5	40.1	24.2	104.7	108.3	16.1	51.3	25.1	38.2	42.7	87.6	-9.8	-	-	-	-
12月	↓		4.7	-1.3	-		11.5	53.4	↓		-		-		122.4	-12.7	-	-	-	-
12年1月	↑		3.3	-5.0	-		5.0	30.4	↑		-		-		100.0	-0.3	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業資源部、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア工業省、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計調整局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド中央統計機構、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合

◇ 鋳工業生産

	韓国 鋳工業生産指数		台湾 鋳工業生産指数		香港 鋳工業生産指数		シンガポール 鋳工業生産指数		タイ 工業生産指数		マレーシア 鋳工業生産指数	
	2005=100	前年比	2006=100	前年比	2008=100	前年比	2011=100	前年比	2000=100	前年比	2005=100	前年比
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
08年	119.8	3.4	105.9	-1.8	100.0	-6.7	74.6	-4.2	178.9	3.9	108.1	0.8
09年	119.7	-0.1	97.3	-8.1	91.7	-8.3	71.5	-4.2	166.1	-7.2	99.9	-7.6
10年	139.2	16.3	123.5	26.9	95.0	3.5	92.8	29.7	190.0	14.4	107.1	7.3
11年	148.7	6.9	129.7	5.0	-	-	100.0	7.8	172.4	-9.3	108.6	1.4
10年1-3月	130.1	25.7	111.1	48.8	84.4	0.4	85.1	37.2	191.8	31.2	105.2	11.1
4-6月	141.0	18.8	124.7	29.7	93.1	2.2	103.3	45.3	186.4	17.6	107.8	10.6
7-9月	138.9	10.9	127.0	18.8	101.9	5.4	91.3	13.7	191.8	9.8	107.4	4.2
10-12月	146.6	11.8	131.2	17.7	100.4	5.8	91.4	25.7	190.0	2.6	108.1	3.7
11年1-3月	143.6	10.4	128.1	15.3	87.4	3.6	101.2	19.0	187.7	-2.1	107.7	2.4
4-6月	151.1	7.1	133.5	7.1	94.9	1.9	99.3	-3.8	181.7	-2.5	106.1	-1.6
7-9月	146.3	5.3	131.3	3.4	102.1	0.2	99.4	8.9	195.3	1.8	109.6	2.0
10-12月	154.0	5.0	125.9	-4.0	-	-	99.9	9.3	124.9	-34.2	111.0	2.7
11年1月	146.8	13.4	134.0	17.9	-	-	103.2	25.5	186.9	4.1	108.6	0.5
2月	129.7	8.6	110.4	13.0	-	-	87.9	11.0	177.8	-3.0	100.8	4.5
3月	154.2	9.1	139.9	14.6	-	-	112.6	20.0	198.2	-6.7	113.8	2.4
4月	149.6	6.8	132.8	8.4	-	-	99.9	-7.0	165.3	-8.1	105.8	-0.2
5月	151.5	8.3	136.0	8.6	-	-	94.3	-14.9	178.1	-3.7	104.3	-5.6
6月	152.2	6.4	131.8	4.4	-	-	103.8	13.3	201.6	3.8	108.2	1.2
7月	148.6	3.7	134.0	3.9	-	-	98.8	5.4	188.9	-0.7	107.7	-0.5
8月	143.0	4.8	134.1	4.5	-	-	97.6	14.3	196.1	6.8	111.3	3.6
9月	147.3	7.4	125.8	1.7	-	-	101.9	7.5	200.8	-0.3	109.7	3.0
10月	154.7	6.6	127.6	1.0	-	-	100.4	6.6	133.7	-30.1	112.8	2.8
11月	153.7	5.7	124.6	-4.6	-	-	92.3	-2.3	100.5	-47.2	108.3	2.5
12月	153.6	2.8	125.6	-8.1	-	-	107.1	25.1	140.7	-25.3	112.0	2.9
12年1月	143.8	-2.0	111.9	-16.5	-	-	94.2	-8.7	158.6	-15.2	-	-

	インドネシア 工業生産指数		フィリピン 製造業生産指数		中国 工業生産 前年比 (%)	インド 鋳工業生産指数		オーストラリア 鋳工業生産指数	
	2000=100	前年比(%)	2000=100	前年比(%)		2004-05 =100	前年比(%)	2004-05 =100	前年比(%)
08年	127.2	3.0	84.8	0.3	12.9	147.5	7.7	98.7	2.4
09年	128.9	1.3	74.7	-11.9	11.0	147.8	0.2	97.0	-1.7
10年	134.6	4.4	92.0	23.2	15.7	162.2	9.7	101.2	4.3
11年	142.1	5.6	93.0	1.1	13.9	-	-	-	-
10年1-3月	129.9	4.3	80.9	31.0	19.6	165.9	14.0	101.6	6.4
4-6月	133.0	4.3	90.9	27.3	15.9	157.0	9.6	101.4	6.0
7-9月	135.8	3.7	94.1	20.8	13.5	159.2	6.8	101.2	4.2
10-12月	139.6	5.5	102.1	16.5	13.3	166.7	8.6	100.6	0.8
11年1-3月	137.2	5.7	90.5	11.9	14.4	179.0	7.9	97.8	-3.7
4-6月	139.5	4.9	92.5	1.8	13.9	167.9	7.0	99.8	-1.6
7-9月	143.6	5.7	96.1	2.1	13.8	164.3	3.2	102.0	0.8
10-12月	148.0	6.0	93.0	-8.9	12.8	168.3	0.9	-	-
11年1月	140.4	7.4	88.6	14.5	-	175.9	7.5	-	-
2月	132.1	2.1	88.7	11.2	14.9	168.0	6.7	-	-
3月	139.3	7.5	94.3	10.2	14.8	193.1	9.4	-	-
4月	136.6	4.2	90.3	3.1	13.4	166.2	5.3	-	-
5月	139.7	5.3	94.9	2.7	13.3	166.2	6.2	-	-
6月	142.1	5.0	92.4	-0.2	15.1	171.4	9.5	-	-
7月	145.9	5.5	97.2	4.6	14.0	167.2	3.7	-	-
8月	141.3	1.7	96.4	1.2	13.5	161.4	3.4	-	-
9月	143.5	10.1	94.6	0.4	13.8	164.3	2.5	-	-
10月	147.9	6.0	87.8	-12.6	13.2	158.7	-4.7	-	-
11月	147.2	6.2	95.2	-6.4	12.4	167.4	5.9	-	-
12月	148.9	5.8	96.0	-7.9	12.8	178.8	1.8	-	-
12年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) フィリピンは製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国政府統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド中央統計機構、豪州統計局

◇ 消費者物価指数

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	10/09-9/10=100	前年比 (%)	2009=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2010=100	前年比 (%)
08年	109.7	4.7	105.4	3.5	97.8	4.3	99.4	6.6	105.4	5.5	97.7	5.4
09年	112.8	2.8	104.5	-0.9	98.4	0.6	100.0	0.6	104.5	-0.8	98.3	0.6
10年	116.1	2.9	105.5	1.0	100.7	2.3	102.8	2.8	108.0	3.3	100.0	1.7
11年	100.8	4.0	107.0	1.4	106.0	5.3	108.2	5.2	112.1	3.8	103.2	3.2
10年4-6月	115.6	2.7	105.1	1.1	101.0	2.8	102.3	3.1	107.9	3.2	99.6	1.6
7-9月	116.6	2.9	105.7	0.4	98.8	1.6	103.4	3.4	108.5	3.3	100.2	1.9
10-12月	117.6	3.2	106.3	1.1	102.4	2.7	104.4	4.0	108.7	2.9	100.9	2.0
11年1-3月	119.7	3.8	106.1	1.3	104.3	3.8	106.3	5.2	110.0	3.0	102.2	2.8
4-6月	120.5	4.0	106.9	1.6	106.2	5.2	107.1	4.7	112.3	4.1	102.9	3.3
7-9月	122.2	4.3	107.1	1.3	105.2	6.4	109.2	5.5	112.9	4.1	103.6	3.4
10-12月	40.8	4.0	107.9	1.4	108.3	5.7	110.2	5.5	113.1	4.0	104.1	3.2
11年1月	102.2	3.4	105.9	1.1	103.5	3.5	106.3	5.5	109.5	3.0	101.8	2.4
2月	102.9	3.9	106.7	1.3	104.6	3.6	106.2	5.0	110.0	2.9	102.3	2.9
3月	103.3	4.1	105.7	1.4	104.9	4.4	106.4	5.0	110.5	3.1	102.4	3.0
4月	103.4	3.8	106.5	1.3	105.6	4.6	106.8	4.5	112.0	4.0	102.6	3.2
5月	103.6	3.9	106.7	1.7	106.2	5.3	107.4	4.5	112.4	4.2	102.9	3.3
6月	103.8	4.2	107.4	1.9	106.7	5.6	107.1	5.2	112.5	4.1	103.2	3.5
7月	104.3	4.5	107.1	1.3	106.5	7.9	108.7	5.4	112.7	4.1	103.4	3.4
8月	105.0	4.7	107.1	1.3	104.3	5.7	109.5	5.7	113.2	4.3	103.6	3.3
9月	104.9	3.8	107.2	1.4	104.7	5.8	109.3	5.5	112.9	4.0	103.8	3.4
10月	104.7	3.6	107.8	1.3	107.9	5.8	109.8	5.4	113.1	4.2	104.0	3.4
11月	104.8	4.2	107.8	1.0	108.2	5.7	110.4	5.7	113.3	4.2	104.1	3.3
12月	105.2	4.2	108.0	2.0	108.8	5.7	110.4	5.5	112.8	3.5	104.2	3.0
12年1月	105.7	3.4	108.4	2.4	109.8	6.1	111.4	4.8	113.2	3.4	104.5	2.7
2月	106.1	3.1	106.9	0.3	-	-	-	-	113.6	3.3	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	2007=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	卸売物価 (参考)	1989-90=100	前年比 (%)
08年	109.8	9.8	111.4	8.2	5.9	23.1	8.3	8.7	164.8	4.3
09年	115.1	4.8	116.0	4.2	-0.7	6.7	10.9	2.4	167.8	1.8
10年	121.0	5.1	120.4	3.8	3.3	9.2	12.0	9.6	172.6	2.8
11年	127.4	5.4	126.2	4.8	5.4	18.7	8.9	9.4	178.5	3.4
10年4-6月	119.0	4.4	120.0	3.8	2.9	9.0	13.7	10.5	172.1	3.1
7-9月	122.5	6.2	120.9	3.9	3.5	8.4	10.3	9.3	173.3	2.8
10-12月	124.2	6.3	121.8	3.5	4.7	10.8	9.2	8.9	174.0	2.7
11年1-3月	126.3	6.8	124.3	4.5	5.1	12.8	9.0	9.6	176.7	3.3
4-6月	126.0	5.9	126.0	5.0	5.7	19.4	8.9	9.6	178.3	3.6
7-9月	128.3	4.7	126.7	4.8	6.3	22.5	9.2	9.7	179.4	3.5
10-12月	129.3	4.1	127.6	4.7	4.6	19.8	8.4	8.9	179.4	3.1
11年1月	126.3	7.0	123.2	4.0	4.9	12.2	9.3	9.5	-	-
2月	126.5	6.8	124.7	4.7	4.9	12.3	8.8	9.5	-	-
3月	126.1	6.7	125.1	4.9	5.4	13.9	8.8	9.7	-	-
4月	125.7	6.2	125.7	4.8	5.3	17.5	9.4	9.7	-	-
5月	125.8	6.0	125.9	5.1	5.5	19.8	8.7	9.6	-	-
6月	126.5	5.5	126.5	5.2	6.4	20.8	8.6	9.5	-	-
7月	127.4	4.6	126.5	5.0	6.5	22.2	8.4	9.4	-	-
8月	128.5	4.8	126.7	4.7	6.2	23.0	9.0	9.8	-	-
9月	128.9	4.6	126.8	4.7	6.1	22.4	10.1	10.0	-	-
10月	128.7	4.4	127.3	5.2	5.5	21.6	9.4	9.9	-	-
11月	129.2	4.2	127.8	4.8	4.2	19.8	9.3	9.5	-	-
12月	129.9	3.8	127.6	4.2	4.1	18.1	6.5	7.5	-	-
12年1月	130.9	3.7	128.1	4.0	4.5	17.3	5.3	6.6	-	-
2月	131.0	3.6	128.1	2.7	3.2	16.4	-	-	-	-

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計処、香港政庁統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド準備銀行、豪州統計局、国際通貨基金 (IMF)

◇輸出、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	韓国						台湾						香港					
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支			
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)				
08年	4,220	13.6	4,353	22.0	-133	2,556	3.6	2,404	9.7	152	3,630	5.3	3,889	5.6	-259			
09年	3,635	-13.9	3,231	-25.8	404	2,037	-20.3	1,744	-27.5	293	3,188	-12.2	3,477	-10.6	-289			
10年	4,664	28.3	4,252	31.6	412	2,746	34.8	2,512	44.1	234	3,904	22.5	4,335	24.7	-431			
11年	5,552	19.0	5,244	23.3	308	3,083	12.3	2,814	12.0	268	4,292	10.0	4,840	11.6	-548			
10年1-3月	1,011	35.8	982	37.4	29	618	52.5	569	78.3	49	820	25.8	933	34.2	-113			
4-6月	1,202	33.1	1,056	42.8	146	701	46.2	629	53.7	72	982	23.9	1,099	29.4	-117			
7-9月	1,163	22.7	1,057	24.6	106	703	27.1	641	31.5	62	1,071	27.4	1,157	23.8	-86			
10-12月	1,287	23.8	1,157	24.6	130	724	20.9	674	27.6	50	1,031	14.2	1,146	14.9	-115			
11年1-3月	1,310	29.6	1,239	26.3	70	738	19.4	692	21.7	46	1,018	24.2	1,123	20.3	-104			
4-6月	1,426	18.6	1,343	27.1	83	803	14.6	748	18.9	56	1,060	7.9	1,212	10.3	-152			
7-9月	1,413	21.4	1,350	27.7	63	785	11.6	707	10.2	78	1,114	4.0	1,256	8.5	-142			
10-12月	1,404	9.0	1,312	13.4	92	756	4.5	668	-0.9	89	1,101	6.8	1,250	9.1	-149			
11年1月	445	44.7	420	33.1	25	253	16.5	235	21.9	19	365	27.3	385	18.7	-21			
2月	385	16.4	364	17.3	21	212	27.2	203	28.6	9	293	24.5	325	24.8	-32			
3月	481	28.8	456	28.1	25	272	16.5	255	16.6	18	361	21.0	413	18.4	-51			
4月	485	23.5	442	24.4	43	273	24.6	244	25.7	29	324	3.9	379	6.0	-55			
5月	473	21.7	453	29.9	20	279	9.4	266	19.2	12	360	10.3	406	13.2	-46			
6月	467	11.1	448	27.1	19	252	10.8	238	12.5	14	375	9.3	427	11.6	-52			
7月	490	21.1	443	25.1	47	281	17.7	247	13.8	34	367	9.1	414	10.0	-46			
8月	458	25.5	454	28.7	4	258	7.2	231	6.2	26	397	6.5	442	13.7	-45			
9月	465	18.0	453	29.4	12	246	9.9	228	10.6	18	349	-3.3	400	2.0	-51			
10月	466	7.6	427	15.4	39	270	11.7	237	11.7	33	393	11.2	423	10.7	-30			
11月	460	11.5	430	11.2	30	247	1.2	215	-10.4	32	358	1.7	415	8.4	-57			
12月	477	8.2	455	13.6	23	239	0.6	216	-2.7	23	349	7.4	412	8.1	-63			
12年1月	413	-7.0	434	3.3	-20	211	-16.8	207	-11.9	4	334	-8.4	345	-10.3	-11			
2月	472	22.7	450	23.6	22	234	10.3	206	1.3	28	-	-	-	-	-			

	シンガポール						タイ						マレーシア					
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支			
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)				
08年	3,382	13.0	3,198	21.5	184	1,778	15.5	1,792	28.0	-14	1,994	13.3	1,563	7.0	431			
09年	2,698	-20.2	2,458	-23.1	241	1,524	-14.3	1,337	-25.4	187	1,572	-21.1	1,238	-20.8	335			
10年	3,519	30.4	3,108	26.4	411	1,953	28.1	1,829	36.8	124	1,986	26.3	1,646	33.0	340			
11年	4,095	16.4	3,658	17.7	437	2,288	17.2	2,285	24.9	3	2,270	14.3	1,877	14.0	393			
10年1-3月	784	38.3	712	35.3	71	444	31.6	427	59.7	17	471	44.8	355	45.7	116			
4-6月	864	36.6	771	33.8	93	486	41.4	446	46.4	41	484	32.5	412	42.4	72			
7-9月	922	27.3	805	22.6	117	501	21.9	473	30.5	28	502	21.5	432	29.7	70			
10-12月	949	22.4	819	17.3	130	522	20.8	483	20.1	39	529	12.8	447	20.3	82			
11年1-3月	975	24.5	862	20.9	114	569	28.1	542	26.9	27	546	15.9	442	24.4	104			
4-6月	1,034	19.7	937	21.6	97	576	18.5	573	28.6	3	566	16.8	475	15.3	91			
7-9月	1,069	15.9	948	17.7	121	646	29.0	628	32.7	18	584	16.4	485	12.2	100			
10-12月	1,017	7.1	911	11.2	106	497	-4.8	542	12.2	-45	574	8.5	475	6.3	99			
11年1月	329	27.1	282	19.3	47	167	22.2	176	33.3	-9	179	15.1	147	25.4	33			
2月	283	21.7	246	12.8	38	189	31.0	171	22.2	18	163	19.4	129	25.3	34			
3月	363	24.4	334	29.3	29	213	30.6	195	25.7	18	204	14.0	166	22.8	37			
4月	341	16.1	306	15.7	35	176	25.0	183	26.1	-8	192	18.5	155	16.6	37			
5月	341	23.2	317	32.7	24	194	17.4	192	33.8	3	183	13.8	155	14.1	28			
6月	352	20.1	315	17.4	37	206	14.5	198	26.1	8	191	18.1	165	15.2	26			
7月	346	16.8	300	8.4	46	215	38.3	187	13.5	28	198	14.7	166	10.2	32			
8月	367	16.6	345	31.0	22	216	31.1	228	44.1	-12	196	17.2	159	12.9	37			
9月	355	14.3	302	14.1	53	215	19.1	213	41.9	2	190	17.4	159	13.6	31			
10月	339	3.9	302	10.7	38	172	0.3	182	21.5	-10	202	13.9	159	2.7	42			
11月	333	9.1	324	18.0	10	155	-12.5	169	-2.4	-14	180	6.7	150	7.1	30			
12月	344	8.5	286	4.9	59	170	-2.1	191	19.1	-21	192	4.9	166	9.2	26			
12年1月	318	-3.5	308	9.1	10	-	-	-	-	-	177	-1.3	149	1.5	28			
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

	インドネシア					フィリピン					中国				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
08年	1,370	20.1	1,292	73.5	78	491	-2.8	567	2.2	-77	14,292	17.3	11,318	18.4	2,973
09年	1,165	-15.0	968	-25.1	197	384	-21.7	431	-24.1	-47	12,020	-15.9	10,039	-11.3	1,982
10年	1,578	35.4	1,357	40.1	221	515	34.0	549	27.5	-34	15,784	31.3	13,939	38.9	1,845
11年	2,035	29.0	1,774	30.8	261	480	-6.7	601	9.5	-121	18,993	20.3	17,414	24.9	1,579
10年1-3月	355	54.3	300	56.9	56	113	43.0	128	33.1	-14	3,161	28.7	3,016	64.7	145
4-6月	370	36.8	330	48.0	40	124	33.5	136	26.2	-12	3,891	40.9	3,478	44.1	412
7-9月	384	27.7	345	28.0	39	146	40.3	137	21.5	9	4,298	32.2	3,642	27.4	656
10-12月	469	28.9	383	34.1	86	131	21.8	148	29.9	-17	4,435	24.9	3,803	29.5	631
11年1-3月	454	27.7	388	29.5	66	122	7.8	156	22.2	-34	3,997	26.4	4,004	32.8	-7
4-6月	532	43.9	448	35.8	84	125	1.0	149	9.4	-24	4,748	22.0	4,281	23.1	467
7-9月	536	39.6	465	34.8	72	124	-14.9	150	9.1	-26	5,181	20.5	4,544	24.8	638
10-12月	513	9.4	474	23.9	39	108	-17.5	146	-1.1	-38	5,067	14.3	4,586	20.6	481
11年1月	146	26.0	126	32.3	20	40	11.8	53	23.0	-13	1,507	37.7	1,443	51.4	65
2月	144	29.1	117	23.7	27	39	8.3	48	21.9	-9	967	2.3	1,040	19.7	-73
3月	164	28.1	145	32.0	19	44	4.1	55	21.8	-12	1,522	35.8	1,521	27.4	1
4月	166	37.5	149	32.5	17	43	19.1	55	20.3	-12	1,557	29.8	1,443	22.0	114
5月	183	44.9	148	48.6	35	41	-3.1	49	1.6	-8	1,572	19.3	1,441	28.4	130
6月	184	49.1	151	28.2	33	41	-9.4	45	6.6	-4	1,620	17.9	1,397	19.0	223
7月	174	39.5	162	28.4	12	44	-1.7	50	6.6	-6	1,751	20.3	1,436	23.0	315
8月	186	35.9	151	23.9	36	41	-13.7	49	10.4	-8	1,733	24.4	1,556	30.4	178
9月	175	44.0	152	57.1	24	39	-27.0	51	10.4	-12	1,697	17.0	1,552	21.1	145
10月	170	17.8	155	28.2	14	41	-14.6	50	2.3	-9	1,575	15.8	1,405	29.1	170
11月	172	10.2	154	18.3	18	33	-19.4	50	0.7	-16	1,745	13.8	1,599	22.6	145
12月	171	1.5	165	25.3	6	34	-18.9	46	-6.4	-12	1,747	13.3	1,582	12.1	165
12年1月	155	6.1	146	16.0	9	41	3.0	-	-	-	1,499	-0.5	1,227	-15.0	273
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,145	18.3	1,460	40.3	-315

	ベトナム			インド			日本			オーストラリア						
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支				
	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)			
08年	25.3	31.7	-163	29.7	40.0	-1,262	7,821	9.5	7,626	22.6	195	1,886	32.3	1,928	20.0	-43
09年	-7.2	-10.8	-124	-15.4	-19.9	-923	5,807	-25.7	5,520	-27.6	288	1,549	-17.9	1,595	-17.3	-46
10年	26.7	21.6	-121	33.2	36.2	-1,306	7,698	32.6	6,940	25.7	757	2,137	38.0	1,961	23.0	176
11年	33.1	24.4	-89	35.0	28.8	-1,545	8,226	6.9	8,550	23.2	-324	2,726	27.6	2,435	24.2	291
10年1-3月	2.0	41.5	-34	36.7	62.5	-122	1,768	48.3	1,590	23.1	178	420	13.5	445	30.5	-24
4-6月	33.7	21.8	-28	41.0	44.3	-240	1,855	40.8	1,669	35.4	186	542	50.0	465	31.2	76
7-9月	36.8	14.5	-22	20.1	31.3	-231	1,984	28.3	1,795	25.2	189	565	45.2	500	19.2	65
10-12月	34.2	15.6	-37	36.0	17.2	-330	2,091	19.4	1,886	20.8	205	610	42.6	551	14.8	59
11年1-3月	35.1	28.2	-34	53.4	23.4	-295	1,995	12.8	1,957	23.1	38	570	35.6	528	18.8	42
4-6月	28.8	26.4	-31	34.3	34.3	-359	1,922	3.6	2,077	24.4	-155	699	29.1	590	26.7	110
7-9月	39.7	28.6	-8	46.6	33.8	-352	2,199	10.9	2,253	25.6	-54	743	31.4	654	30.8	89
10-12月	29.3	16.2	-16	10.9	23.4	-300	2,109	0.9	2,262	19.9	-153	714	17.0	663	20.4	51
11年1月	41.4	33.7	-9	48.0	32.0	-103	602	11.9	662	24.2	-60	175	30.2	163	14.4	12
2月	29.6	17.5	-11	62.9	23.8	-67	677	19.3	600	20.7	77	176	32.5	172	25.3	4
3月	33.2	31.3	-14	50.2	15.7	-38	716	8.1	695	24.2	21	219	43.0	193	17.2	26
4月	39.5	37.5	-15	25.1	16.0	-147	619	-1.9	676	22.3	-57	220	27.7	190	20.7	30
5月	14.6	20.5	-14	54.5	52.0	-195	586	1.2	692	27.0	-106	243	34.0	196	27.7	47
6月	33.9	22.1	-2	25.6	36.3	-141	717	11.1	709	24.1	8	236	25.8	203	31.8	33
7月	54.6	17.3	11	65.9	38.0	-142	728	6.8	719	21.4	9	240	29.1	213	27.7	27
8月	34.9	33.0	-4	46.2	45.6	-149	694	13.8	794	31.9	-101	261	37.5	226	41.2	35
9月	30.3	35.4	-15	29.9	18.7	-114	777	12.3	740	23.3	38	242	27.7	216	24.2	26
10月	34.8	25.2	-8	24.9	25.8	-184	717	2.6	754	25.8	-37	240	18.3	222	25.5	17
11月	33.3	18.6	-6	3.9	24.5	-136	670	1.6	759	18.5	-89	225	15.1	228	19.9	-3
12月	21.2	6.4	-3	6.7	19.8	-127	722	-1.4	749	15.9	-27	249	17.6	213	16.1	36
12年1月	0.1	-13.1	2	10.1	20.3	-148	586	-2.6	778	17.5	-192	198	13.0	208	27.8	-10
2月	69.1	51.0	-8	-4.2	22.8	-152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド商工省、財務省、豪州統計局

◇国際収支（億ドル）

	中国		韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	経常 収支	資本 収支										
08年	4,206	401	32	-8	275	-20	329	-39	266	-137	1	-18
09年	2,433	1,985	328	-347	429	134	212	604	327	-198	106	49
10年	2,378	2,869	294	-275	399	-5	161	-38	592	-199	51	266
11年	1,361	2,655	261	-268	417	-322	140	-34	634	-487	17	136
10年1-3月	250	724	1	7	104	23	37	-3	120	21	19	57
4-6月	438	514	107	-88	110	58	2	-9	131	-31	13	38
7-9月	826	310	101	-91	91	-28	74	-11	166	-134	10	75
10-12月	864	1,321	85	-103	94	-58	47	-14	175	-54	9	97
11年1-3月	15	1,102	14	9	107	-39	59	-21	158	-111	29	48
4-6月	437	1,142	54	-37	85	-42	13	33	151	-120	3	116
7-9月	424	703	79	-103	104	-117	38	-46	183	-114	8	-31
10-12月	484	-292	114	-136	121	-123	30	0	142	-141	-23	2
11年1月	-	-	-7	21	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	9	-6	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	12	-6	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	10	19	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	21	-24	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	22	-32	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	42	-36	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	6	-22	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	31	-45	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	43	-50	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	43	-51	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	28	-35	-	-	-	-	-	-	-	-
12年1月	-	-	-6	-4	-	-	-	-	-	-	-	-

	タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド	オーストラリア		日本	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
08年	22	126	395	-340	36	-16	-108	-310	-519	506	1,598	-1,794
09年	219	-26	314	-228	94	-16	-66	-259	-489	479	1,466	-1,537
10年	100	248	271	-62	89	74	-43	-523	-439	426	2,040	-2,005
11年	41	-6	335	76	70	57	2	-628	-412	397	1,192	190
10年1-3月	41	70	88	-52	17	7	-17	-126	-169	165	576	-775
4-6月	6	63	45	-1	18	0	-8	-126	-50	47	415	-334
7-9月	10	85	63	-10	34	14	-1	-169	-98	94	586	-595
10-12月	43	30	74	2	21	53	-17	-101	-123	119	464	-301
11年1-3月	20	71	83	-21	8	46	-6	-63	-123	119	485	-593
4-6月	-7	-4	83	170	21	22	-5	-174	-66	62	188	-71
7-9月	-30	32	94	-74	18	33	13	-189	-109	105	399	-45
10-12月	58	-105	76	2	22	-43	1	-202	-115	111	120	899
11年1月	-3	27	-	-	1	26	-	-	-	-	66	-255
2月	18	33	-	-	5	-12	-	-	-	-	206	-189
3月	5	12	-	-	1	32	-	-	-	-	213	-149
4月	-8	27	-	-	5	18	-	-	-	-	51	82
5月	-13	-21	-	-	8	8	-	-	-	-	71	-73
6月	14	-10	-	-	9	-4	-	-	-	-	67	-80
7月	10	-5	-	-	8	17	-	-	-	-	133	-152
8月	-23	22	-	-	6	11	-	-	-	-	57	346
9月	-17	14	-	-	5	4	-	-	-	-	210	-239
10月	18	-44	-	-	8	-34	-	-	-	-	70	-111
11月	17	-34	-	-	3	31	-	-	-	-	16	940
12月	24	-27	-	-	11	-40	-	-	-	-	34	70
12年1月	14	-3	-	-	0	56	-	-	-	-	-59	-41

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、国際決済銀行（BIS）、インド準備銀行、ベトナム統計総局、日本銀行、豪州統計局

◇外貨準備高（億ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ペトナム
08年	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	2,560	242
09年	2,700	3,482	2,558	1,878	1,384	903	661	442	23,992	2,835	168
10年	2,916	3,820	2,687	2,258	1,721	1,001	962	624	28,473	2,973	129
11年	3,064	3,855	2,854	2,377	1,751	1,249	1,101	753	31,811	2,967	-
10年1-3月	2,723	3,550	2,588	1,971	1,441	899	718	456	24,471	2,791	142
4-6月	2,742	3,624	2,568	2,000	1,468	888	763	487	24,543	2,757	145
7-9月	2,898	3,805	2,661	2,147	1,632	944	866	538	26,483	2,929	145
10-12月	2,916	3,820	2,687	2,258	1,721	1,001	962	624	28,473	2,973	129
11年1-3月	2,986	3,926	2,726	2,342	1,816	1,068	1,057	660	30,447	3,048	127
4-6月	3,045	4,003	2,772	2,423	1,849	1,254	1,197	690	31,975	3,157	157
7-9月	3,034	3,892	2,776	2,336	1,801	1,226	1,145	752	32,017	3,115	159
10-12月	3,064	3,855	2,854	2,377	1,751	1,249	1,101	753	31,811	2,967	-
11年1月	2,960	3,871	2,732	2,271	1,740	1,016	953	635	29,317	2,992	126
2月	2,977	3,907	2,727	2,309	1,795	1,034	996	639	29,914	3,016	124
3月	2,986	3,926	2,726	2,342	1,816	1,068	1,057	660	30,447	3,048	127
4月	3,072	3,995	2,769	2,425	1,899	1,226	1,138	685	31,458	3,135	131
5月	3,051	3,987	2,759	2,399	1,855	1,250	1,181	689	31,660	3,115	140
6月	3,045	4,003	2,772	2,423	1,849	1,254	1,197	690	31,975	3,157	157
7月	3,110	4,008	2,788	2,491	1,876	1,263	1,227	719	32,453	3,191	176
8月	3,122	4,003	2,796	2,492	1,883	1,274	1,246	759	32,625	3,220	166
9月	3,034	3,892	2,776	2,336	1,801	1,226	1,145	752	32,017	3,115	159
10月	3,110	3,933	2,817	2,454	1,820	1,261	1,140	758	32,738	3,162	154
11月	3,086	3,880	2,825	2,410	1,783	1,260	1,113	762	32,209	3,079	-
12月	3,064	3,855	2,854	2,377	1,751	1,249	1,101	753	31,811	2,967	-
12年1月	3,113	3,903	2,928	2,455	1,786	1,251	1,120	774	-	-	-

◇マネーサプライ（M2期末残高前年比増減率、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	オーストラリア
08年	12.0	7.2	2.6	12.0	9.2	13.4	14.9	15.4	17.8	10.2	0.4
09年	9.9	5.8	5.3	11.3	6.8	9.5	13.0	7.7	27.7	17.8	4.3
10年	6.0	5.4	8.1	8.6	10.9	7.2	15.4	10.7	19.7	19.5	8.6
11年	5.5	4.8	12.9	10.0	15.2	14.5	16.4	-	13.6	6.1	-
10年1-3月	9.7	3.9	5.8	8.8	6.1	8.8	10.2	9.8	22.5	18.2	3.6
4-6月	9.0	3.8	1.4	7.3	7.0	9.2	12.8	9.6	18.5	19.1	-0.8
7-9月	7.2	4.7	5.3	8.1	9.9	8.3	12.7	10.1	19.0	15.8	3.6
10-12月	6.0	5.4	8.1	8.6	10.9	7.2	15.4	10.7	19.7	19.5	8.6
11年1-3月	4.1	6.0	11.8	8.7	13.2	8.6	16.1	10.6	16.6	9.8	8.4
4-6月	2.9	5.9	15.9	10.7	16.3	12.4	13.1	11.9	15.9	7.2	10.4
7-9月	4.5	5.7	11.2	11.3	16.2	13.0	16.2	7.6	13.0	3.6	7.0
10-12月	5.5	4.8	12.9	10.0	15.2	14.5	16.4	-	13.6	6.1	-
11年1月	5.0	6.5	10.9	8.5	11.5	9.1	17.5	9.9	17.2	14.0	9.5
2月	4.8	5.9	10.2	8.7	13.8	8.3	17.1	10.1	15.7	13.7	8.5
3月	4.1	6.0	11.8	8.7	13.2	8.6	16.1	10.6	16.6	9.8	8.4
4月	4.3	6.3	12.1	11.0	15.4	10.7	15.0	7.5	15.3	10.8	9.1
5月	3.2	5.8	17.7	10.8	14.3	11.6	15.5	8.6	15.1	8.9	9.3
6月	2.9	5.9	15.9	10.7	16.3	12.4	13.1	11.9	15.9	7.2	10.4
7月	4.2	6.3	16.3	11.9	17.6	11.6	15.6	8.8	14.7	4.7	7.7
8月	3.9	5.8	15.4	11.4	17.4	10.8	17.2	9.9	13.6	4.8	6.3
9月	4.5	5.7	11.2	11.3	16.2	13.0	16.2	7.6	13.0	3.6	7.0
10月	4.1	5.3	8.4	10.3	16.1	11.8	16.0	6.9	12.9	1.2	6.7
11月	4.3	5.2	12.5	10.1	15.9	12.7	16.3	7.2	12.7	1.5	7.9
12月	5.5	4.8	12.9	10.0	15.2	14.5	16.4	-	13.6	6.1	-
12年1月	5.0	5.1	12.8	9.9	15.8	14.7	16.0	-	12.4	-	-

（注）外貨準備は外貨、国際通貨基金（IMF）の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、国際通貨基金（IMF）、日本銀行、米国商務省、豪州準備銀行

◇金利 (%)

	韓国			台湾			香港			シンガポール		タイ	
	韓国銀行 レートの 末値	国債3年 平均値	CD 3カ月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	レートの 末値	インターバンク 3カ月 平均値	外為基金 債5年 平均値	インターバンク 翌日 平均値	国債5年 末値	中銀1日 末値	国債5年 平均値
08年	3.000	5.265	5.488	2.000	1.923	1.440	0.500	2.273	2.412	0.694	1.400	2.750	4.078
09年	2.000	4.044	2.628	1.250	0.235	1.470	0.500	0.380	1.678	0.188	1.280	1.250	2.961
10年	2.500	3.718	2.672	1.625	0.378	1.470	0.500	0.248	1.546	0.079	1.400	2.000	3.097
11年	3.250	3.621	3.438	1.875	0.703	1.270	0.500	0.325	1.284	0.024	0.600	3.250	3.441
10年4-6月	2.000	3.740	2.470	1.375	0.343	1.440	0.500	0.158	1.801	0.020	0.760	1.250	3.163
7-9月	2.250	3.697	2.623	1.375	0.400	1.210	0.500	0.377	1.228	0.027	0.880	1.750	2.910
10-12月	2.500	3.297	2.730	1.625	0.467	1.470	0.500	0.325	1.333	0.060	1.400	2.000	2.923
11年1-3月	3.000	3.797	3.137	1.625	0.560	1.380	0.500	0.325	1.807	0.037	1.190	2.500	3.387
4-6月	3.250	3.683	3.463	1.750	0.680	1.490	0.500	0.325	1.581	0.020	0.990	3.000	3.487
7-9月	3.250	3.597	3.587	1.875	0.767	1.260	0.500	0.325	0.935	0.027	0.530	3.500	3.630
10-12月	3.250	3.407	3.563	1.875	0.807	1.270	0.500	0.325	0.814	0.013	0.600	3.250	3.260
11年1月	2.750	3.710	2.930	1.625	0.550	1.450	0.500	0.325	1.709	0.060	1.160	2.250	3.270
2月	2.750	3.940	3.130	1.625	0.540	1.400	0.500	0.325	1.916	0.020	1.150	2.250	3.480
3月	3.000	3.740	3.350	1.625	0.590	1.380	0.500	0.325	1.796	0.030	1.190	2.500	3.410
4月	3.000	3.740	3.400	1.750	0.650	1.360	0.500	0.325	1.863	0.010	1.100	2.750	3.370
5月	3.000	3.660	3.460	1.750	0.680	1.440	0.500	0.325	1.570	0.010	1.140	2.750	3.480
6月	3.250	3.650	3.530	1.750	0.710	1.490	0.500	0.325	1.310	0.040	0.990	3.000	3.610
7月	3.250	3.770	3.590	1.875	0.730	1.510	0.500	0.325	1.258	0.020	0.590	3.250	3.870
8月	3.250	3.570	3.590	1.875	0.770	1.400	0.500	0.325	0.822	0.050	0.500	3.500	3.510
9月	3.250	3.450	3.580	1.875	0.800	1.260	0.500	0.325	0.724	0.010	0.530	3.500	3.510
10月	3.250	3.470	3.580	1.875	0.820	1.290	0.500	0.325	0.840	0.010	0.590	3.500	3.400
11月	3.250	3.390	3.560	1.875	0.810	1.320	0.500	0.325	0.733	0.010	0.580	3.250	3.260
12月	3.250	3.360	3.550	1.875	0.790	1.270	0.500	0.325	0.869	0.020	0.600	3.250	3.120
12年1月	3.250	3.370	3.550	1.875	0.790	1.290	0.500	0.500	0.797	0.010	0.490	3.000	3.120
2月	3.250	3.430	3.530	1.875	-	-	0.500	0.550	0.595	-	0.620	3.000	-

	マレーシア		インドネシア	フィリピン		中国		インド	ベトナム	オーストラリア		
	オーバーナイト 政策金利 末値	基準 貸出金利 平均値	BIレートの 末値	翌日物 貸出金利 末値	インターバンク 全期間 末値	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	レートの 末値	リアイナス レートの 末値	ワイヤル キャシュレートの 末値	引受手形 3カ月 平均値	国債10年 末値
08年	3.250	6.695	9.250	7.500	5.480	2.790	5.310	6.500	9.500	4.250	6.973	4.220
09年	2.000	5.623	6.500	6.000	5.230	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	3.434	5.470
10年	2.750	6.017	6.500	6.000	1.730	3.250	5.810	6.250	9.000	4.750	4.679	5.550
11年	3.000	6.449	6.000	6.500	3.100	3.250	6.560	8.500	15.000	4.250	4.846	3.820
10年4-6月	2.500	5.933	6.500	6.000	4.240	2.790	5.310	5.250	8.000	4.500	4.743	5.330
7-9月	2.750	6.270	6.500	6.000	4.300	2.790	5.310	6.000	8.000	4.500	4.797	5.000
10-12月	2.750	6.270	6.500	6.000	1.730	3.250	5.810	6.250	9.000	4.750	4.947	5.550
11年1-3月	2.750	6.270	6.750	6.250	2.200	3.250	6.060	6.750	12.000	4.750	4.930	5.430
4-6月	3.000	6.450	6.750	6.500	3.500	3.250	6.310	7.500	14.000	4.750	4.963	5.160
7-9月	3.000	6.540	6.750	6.500	2.300	3.250	6.560	8.250	14.000	4.750	4.873	4.200
10-12月	3.000	6.537	6.000	6.500	3.100	3.250	6.560	8.500	15.000	4.250	4.617	3.820
11年1月	2.750	6.270	6.500	6.000	2.030	3.250	5.810	6.500	9.000	4.750	4.950	5.520
2月	2.750	6.270	6.750	6.000	2.090	3.250	6.060	6.500	11.000	4.750	4.920	5.610
3月	2.750	6.270	6.750	6.250	2.200	3.250	6.060	6.750	12.000	4.750	4.920	5.430
4月	2.750	6.270	6.750	6.250	2.800	3.250	6.310	6.750	13.000	4.750	4.900	5.510
5月	3.000	6.540	6.750	6.500	3.200	3.250	6.310	7.250	14.000	4.750	5.000	5.320
6月	3.000	6.540	6.750	6.500	3.500	3.250	6.310	7.500	14.000	4.750	4.990	5.160
7月	3.000	6.540	6.750	6.500	3.900	3.250	6.560	8.000	14.000	4.750	4.950	5.020
8月	3.000	6.540	6.750	6.500	2.400	3.250	6.560	8.000	14.000	4.750	4.860	4.490
9月	3.000	6.540	6.750	6.500	2.300	3.250	6.560	8.250	14.000	4.750	4.810	4.200
10月	3.000	6.540	6.500	6.500	2.900	3.250	6.560	8.500	15.000	4.750	4.720	4.370
11月	3.000	6.540	6.000	6.500	3.400	3.250	6.560	8.500	15.000	4.500	4.620	4.080
12月	3.000	6.530	6.000	6.500	3.100	3.250	6.560	8.500	15.000	4.250	4.510	3.820
12年1月	3.000	6.530	6.000	6.250	3.400	3.250	6.560	8.500	15.000	4.250	4.410	3.790
2月	3.000	-	5.750	6.250	3.400	3.250	6.560	8.500	15.000	4.250	-	-

(注) 中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、インド準備銀行、ベトナム国家銀行、豪州準備銀行

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	タイ バーツ	マレーシア リンギ	インドネシア ルピア	フィリピン ペソ	中国 人民元	ベトナム ドン	インド ルピー	日本 円	オーストラリア 豪ドル
08年	1,099.96	31.53	7.79	1.42	33.00	3.33	9,671	44.42	6.95	16,449	43.44	103.38	1.20
09年	1,275.75	33.05	7.75	1.45	34.33	3.52	10,390	47.57	6.83	17,800	48.31	93.61	1.28
10年	1,156.27	31.53	7.77	1.36	31.72	3.22	9,083	45.08	6.77	19,137	45.67	87.76	1.09
11年	1,107.90	29.39	7.78	1.26	30.49	3.06	8,765	43.29	6.47	20,657	46.63	79.74	0.97
10年1-3月	1,144.01	31.94	7.76	1.40	32.90	3.37	9,259	46.00	6.83	18,772	45.88	90.69	1.11
4-6月	1,165.96	31.86	7.78	1.39	32.38	3.24	9,111	45.50	6.82	19,001	45.60	92.04	1.14
7-9月	1,182.30	31.92	7.77	1.36	31.62	3.15	8,998	45.21	6.77	19,282	46.42	85.77	1.11
10-12月	1,132.79	30.39	7.76	1.30	29.98	3.11	8,964	43.60	6.66	19,494	44.80	82.54	1.01
11年1-3月	1,119.36	29.31	7.79	1.28	30.54	3.05	8,904	43.77	6.58	20,231	45.22	82.26	0.99
4-6月	1,082.98	28.83	7.78	1.24	30.27	3.02	8,590	43.22	6.50	20,698	44.70	81.60	0.94
7-9月	1,084.18	29.16	7.79	1.23	30.14	3.02	8,594	42.75	6.42	20,723	45.80	77.74	0.95
10-12月	1,145.06	30.25	7.78	1.29	31.00	3.15	8,972	43.43	6.36	20,977	50.79	77.35	0.99
11年1月	1,119.14	29.11	7.78	1.29	30.56	3.06	9,035	44.19	6.60	19,497	45.38	82.63	1.00
2月	1,118.62	29.28	7.79	1.28	30.71	3.05	8,917	43.64	6.59	20,327	45.37	82.57	0.99
3月	1,120.33	29.54	7.79	1.27	30.35	3.04	8,759	43.47	6.57	20,867	44.91	81.59	0.99
4月	1,083.78	28.99	7.77	1.25	30.06	3.01	8,648	43.18	6.53	20,854	44.33	83.17	0.94
5月	1,084.50	28.72	7.77	1.24	30.25	3.01	8,558	43.12	6.50	20,642	44.92	81.16	0.94
6月	1,080.65	28.80	7.79	1.23	30.52	3.03	8,564	43.36	6.47	20,600	44.84	80.47	0.94
7月	1,057.98	28.82	7.79	1.22	30.09	3.00	8,530	42.74	6.46	20,586	44.41	79.31	0.93
8月	1,074.23	28.96	7.80	1.21	29.88	2.98	8,526	42.43	6.40	20,756	45.35	77.06	0.95
9月	1,120.35	29.70	7.79	1.25	30.45	3.08	8,725	43.08	6.39	20,827	47.65	76.86	0.98
10月	1,151.75	30.26	7.78	1.28	30.86	3.14	8,864	43.32	6.37	20,908	49.23	76.68	0.99
11月	1,134.47	30.23	7.78	1.29	30.95	3.15	8,998	43.30	6.36	21,008	50.72	77.53	0.99
12月	1,148.96	30.25	7.78	1.30	31.19	3.16	9,053	43.67	6.35	21,014	52.42	77.83	0.99
12年1月	1,142.18	30.01	7.76	1.28	31.55	3.11	9,055	43.55	6.32	20,976	51.11	76.93	0.96
2月	1,122.86	29.54	7.75	1.25	30.70	3.02	8,998	42.65	6.30	20,884	49.16	78.59	0.93

◇株価指数（末値）

	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレイツ・タイムズ	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	インドネシア 取引所	フィリピン 取引所総合	中国 上海総合	オーストラリア 全普通株
08年	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	2,063.85	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
09年	1,682.77	8,188.11	21,872.50	2,897.62	734.54	2,654.51	2,534.36	3,052.68	3,277.14	4,882.70
10年	2,051.00	8,972.50	23,035.45	3,190.04	1,032.76	2,832.95	3,703.51	4,201.14	2,808.08	4,846.90
11年	1,825.74	7,072.08	18,434.39	2,646.35	1,025.32	2,743.05	3,821.99	4,371.96	2,199.42	4,111.00
10年1-3月	1,692.85	7,920.06	21,239.35	2,887.46	787.98	2,690.85	2,777.30	3,161.80	3,109.11	4,893.10
4-6月	1,698.29	7,329.37	20,128.99	2,835.51	797.31	2,627.45	2,913.68	3,372.71	2,398.37	4,324.80
7-9月	1,872.81	8,237.78	22,358.17	3,097.63	975.30	2,815.71	3,501.30	4,100.07	2,655.66	4,636.90
10-12月	2,051.00	8,972.50	23,035.45	3,190.04	1,032.76	2,832.95	3,703.51	4,201.14	2,808.08	4,846.90
11年1-3月	2,106.70	8,683.30	23,527.52	3,105.85	1,047.48	2,834.20	3,678.67	4,055.14	2,928.11	4,928.60
4-6月	2,100.69	8,652.59	22,398.10	3,120.44	1,041.48	2,826.82	3,888.57	4,291.21	2,762.08	4,659.80
7-9月	1,769.65	7,225.38	17,592.41	2,675.16	916.21	2,546.43	3,549.03	3,999.65	2,359.22	4,070.10
10-12月	1,825.74	7,072.08	18,434.39	2,646.35	1,025.32	2,743.05	3,821.99	4,371.96	2,199.42	4,111.00
11年1月	2,069.73	9,145.35	23,447.34	3,179.72	964.10	2,863.50	3,409.17	3,881.47	2,790.69	4,850.00
2月	1,939.30	8,599.65	23,338.02	3,010.51	987.91	2,769.29	3,470.35	3,766.73	2,905.05	4,922.60
3月	2,106.70	8,683.30	23,527.52	3,105.85	1,047.48	2,834.20	3,678.67	4,055.14	2,928.11	4,928.60
4月	2,192.36	9,007.87	23,720.81	3,179.86	1,093.56	2,792.37	3,819.62	4,319.51	2,911.51	4,899.00
5月	2,142.47	8,988.84	23,684.13	3,159.93	1,073.83	2,722.58	3,836.97	4,244.64	2,743.47	4,788.90
6月	2,100.69	8,652.59	22,398.10	3,120.44	1,041.48	2,826.82	3,888.57	4,291.21	2,762.08	4,659.80
7月	2,133.21	8,644.18	22,440.25	3,189.26	1,133.53	2,827.74	4,130.80	4,503.63	2,701.73	4,500.50
8月	1,880.11	7,741.36	20,534.85	2,885.26	1,070.05	2,691.84	3,841.73	4,348.50	2,567.34	4,369.90
9月	1,769.65	7,225.38	17,592.41	2,675.16	916.21	2,546.43	3,549.03	3,999.65	2,359.22	4,070.10
10月	1,909.03	7,587.69	19,864.87	2,855.77	974.75	2,725.64	3,790.85	4,333.72	2,468.25	4,360.50
11月	1,847.51	6,904.12	17,989.35	2,702.46	995.33	2,635.21	3,715.08	4,211.04	2,333.41	4,184.70
12月	1,825.74	7,072.08	18,434.39	2,646.35	1,025.32	2,743.05	3,821.99	4,371.96	2,199.42	4,111.00
12年1月	1,955.79	7,517.08	20,390.49	2,906.69	1,083.97	2,806.82	3,941.69	4,682.44	2,292.61	4,325.70
2月	2,030.25	8,121.44	21,680.08	2,994.06	1,160.90	2,886.23	3,985.21	4,897.65	2,428.49	4,388.10

(資料) Datastream